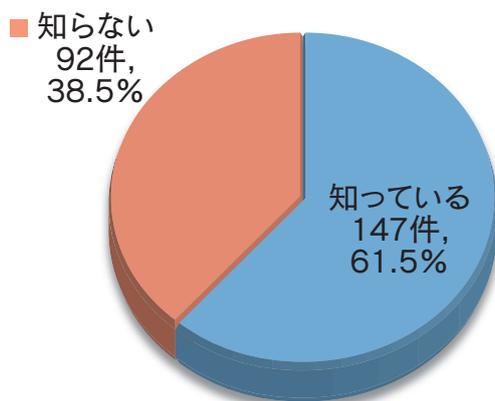


1 アンケート調査結果

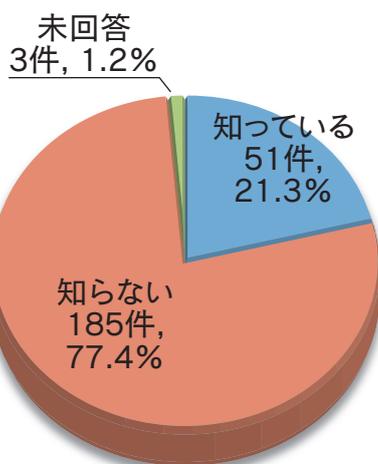
県民アンケート結果

① エコエネルギー等への関心・認知度

問①-1 自然豊かな大分県は「再生可能エネルギーの自給率が全国一」であることをご存知ですか。あてはまる番号を一つ選んでください。



問①-2 大分県では、平成14年3月に「大分県新エネルギービジョン」を策定し、目標を定め導入促進に取り組んでいます。が、「大分県新エネルギービジョン」についてご存知ですか。あてはまる番号を一つ選んでください。



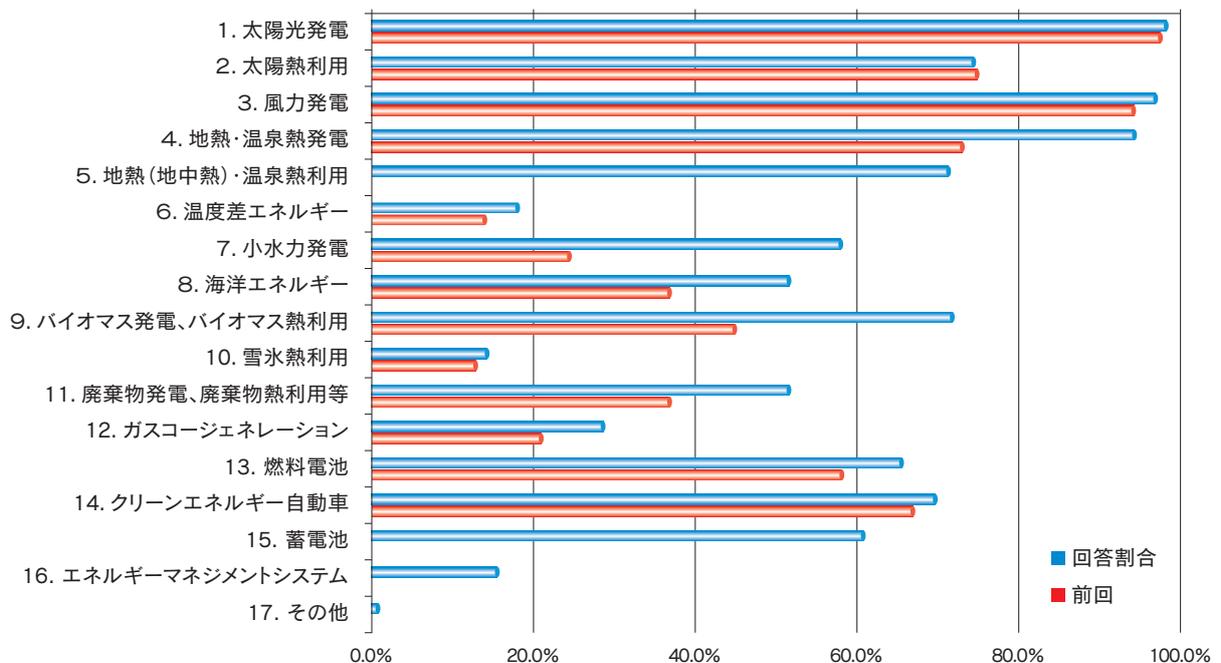
(前回平成22年調査)

知っている	3.5%
知らない	96.5%

県民アンケート結果

問①-3 エコエネルギー等には様々なものがあります。あなたが知っているエコエネルギー等の番号を全て選んでください。

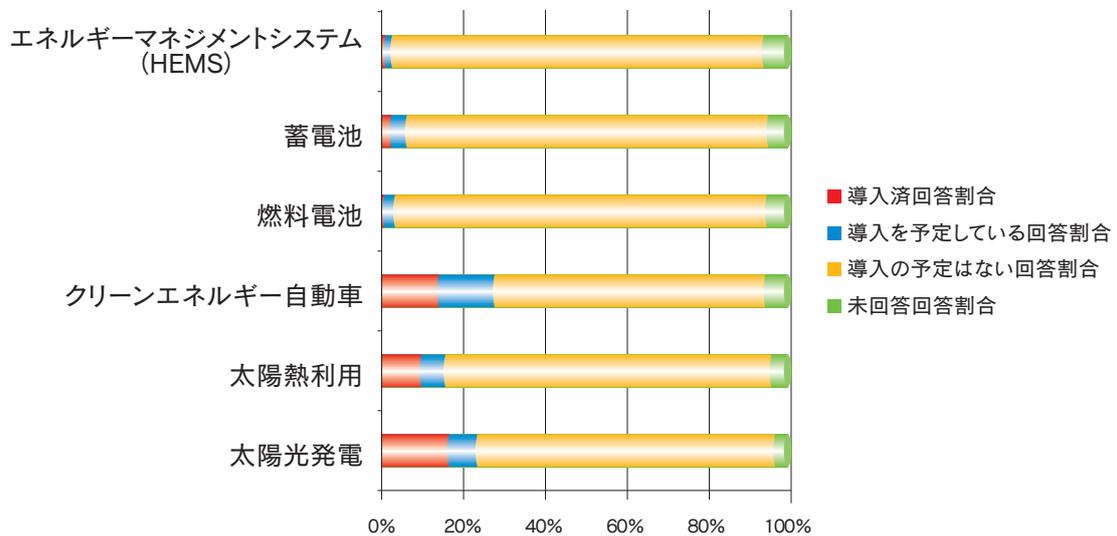
選択項目	回答数	回答割合	前回
1. 太陽光発電	235	98.3%	97.6%
2. 太陽熱利用	178	74.5%	74.9%
3. 風力発電	232	97.1%	94.3%
4. 地熱・温泉熱発電	226	94.6%	73.1%
5. 地熱(地中熱)・温泉熱利用	171	71.5%	-
6. 温度差エネルギー	43	18.0%	14.0%
7. 小水力発電	138	57.7%	24.4%
8. 海洋エネルギー	124	51.9%	36.8%
9. バイオマス発電、バイオマス熱利用	172	72.0%	44.9%
10. 雪氷熱利用	34	14.2%	12.9%
11. 廃棄物発電、廃棄物熱利用等	124	51.9%	36.9%
12. ガスコージェネレーション	68	28.5%	21.0%
13. 燃料電池	157	65.7%	58.1%
14. クリーンエネルギー自動車	167	69.9%	66.9%
15. 蓄電池	146	61.1%	-
16. エネルギーマネジメントシステム	37	15.5%	-
17. その他 (製品加工等に発生する蒸気、温水の有効利用・コージェネレーション)	2	0.8%	-



県民アンケート結果

問①-4 あなたのご家庭ではエコエネルギー等を導入していますか。また今後導入する予定はありますか。それぞれのエコエネルギー等について、あてはまる番号を一つ選んでください。

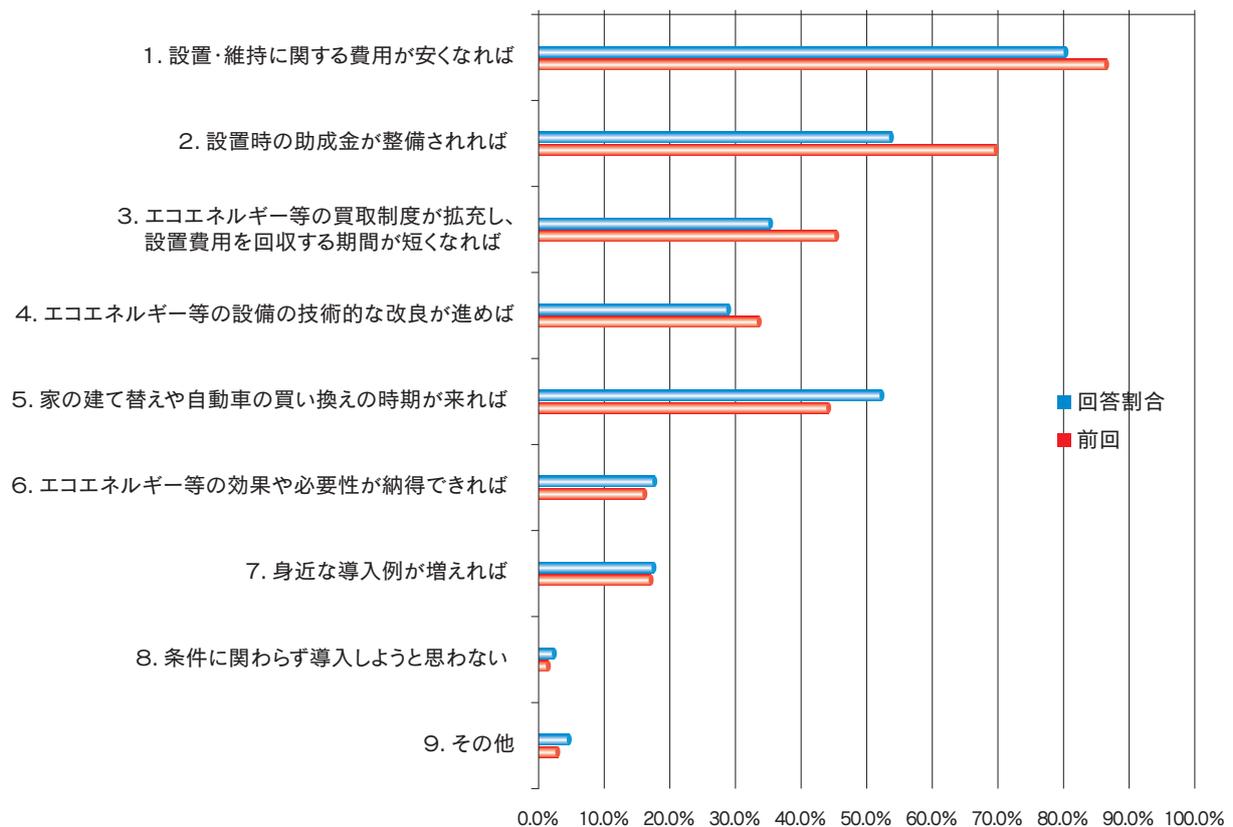
	導入済		導入を予定		導入の予定なし		未回答		合計	
	回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合
太陽光発電	38	15.9%	17	7.1%	177	74.1%	7	2.9%	239	100%
太陽熱利用	22	9.2%	14	5.9%	193	80.8%	10	4.2%	239	100%
クリーンエネルギー自動車	33	13.8%	32	13.4%	160	66.9%	14	5.9%	239	100%
燃料電池	2	0.8%	5	2.1%	218	91.2%	14	5.9%	239	100%
蓄電池	6	2.5%	9	3.8%	213	89.1%	11	4.6%	239	100%
エネルギーマネジメントシステム (HEMS)	1	0.4%	4	1.7%	220	92.1%	14	5.9%	239	100%



県民アンケート結果

問①-5 あなたのご家庭でどのような条件が整えば、エコエネルギー等を導入しても良いと思いますか。あてはまる番号を全て選んでください。

選択項目	回答数	回答割合	前回
1. 設置・維持に関する費用が安くなれば	192	80.3%	86.6%
2. 設置時の助成金が整備されれば	129	54.0%	69.7%
3. エコエネルギー等の買取制度が拡充し、設置費用を回収する期間が短くなれば	84	35.1%	45.6%
4. エコエネルギー等の設備の技術的な改良が進めば	70	29.3%	33.7%
5. 家の建て替えや自動車の買い換えの時期が来れば	126	52.7%	44.2%
6. エコエネルギー等の効果や必要性が納得できれば	43	18.0%	16.4%
7. 身近な導入例が増えれば	42	17.6%	17.5%
8. 条件に関わらず導入しようと思わない	8	3.3%	2.0%
9. その他	11	4.6%	2.9%

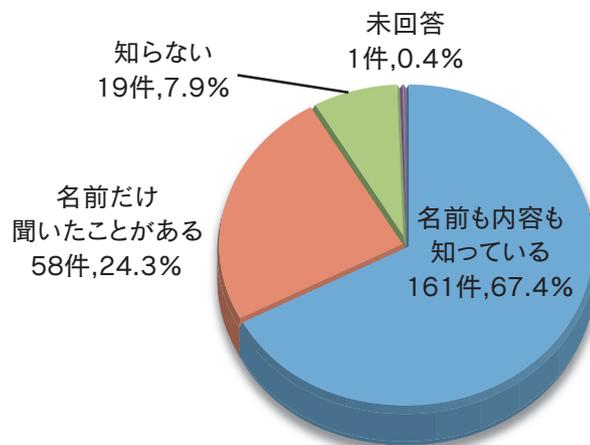


(その他)

- マンションや賃貸住宅なので導入できない (他世帯の了承が必要) 7
- 高齢のため、設備投資のインセンティブがない 3
- 行政が全額を負担すべきと考えるため 1

県民アンケート結果

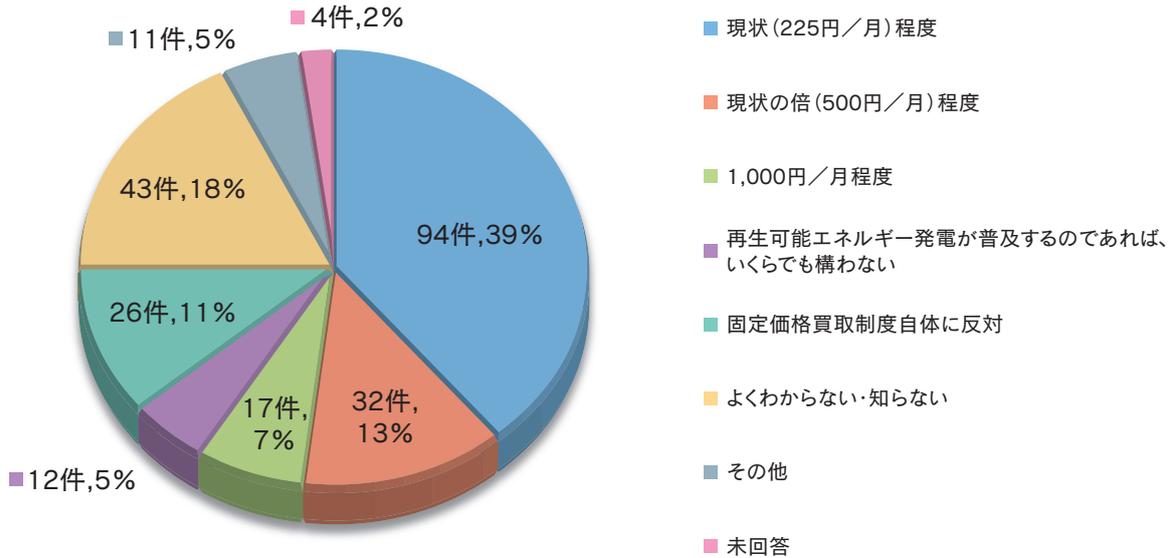
問①-6 あなたは再生可能エネルギーの固定価格買取制度をご存知ですか。あてはまる番号を一つ選んでください。



県民アンケート結果

問①－7 固定価格買取制度で電力会社を買取する費用は、電気料金の一部に「再生可能エネルギー発電促進賦課金（再エネ賦課金）」として、電気使用量に応じて、企業や家庭が負担しています。月額どのくらいの金額であれば負担してもよいと思いますか。

あてはまる番号を一つ選んでください。



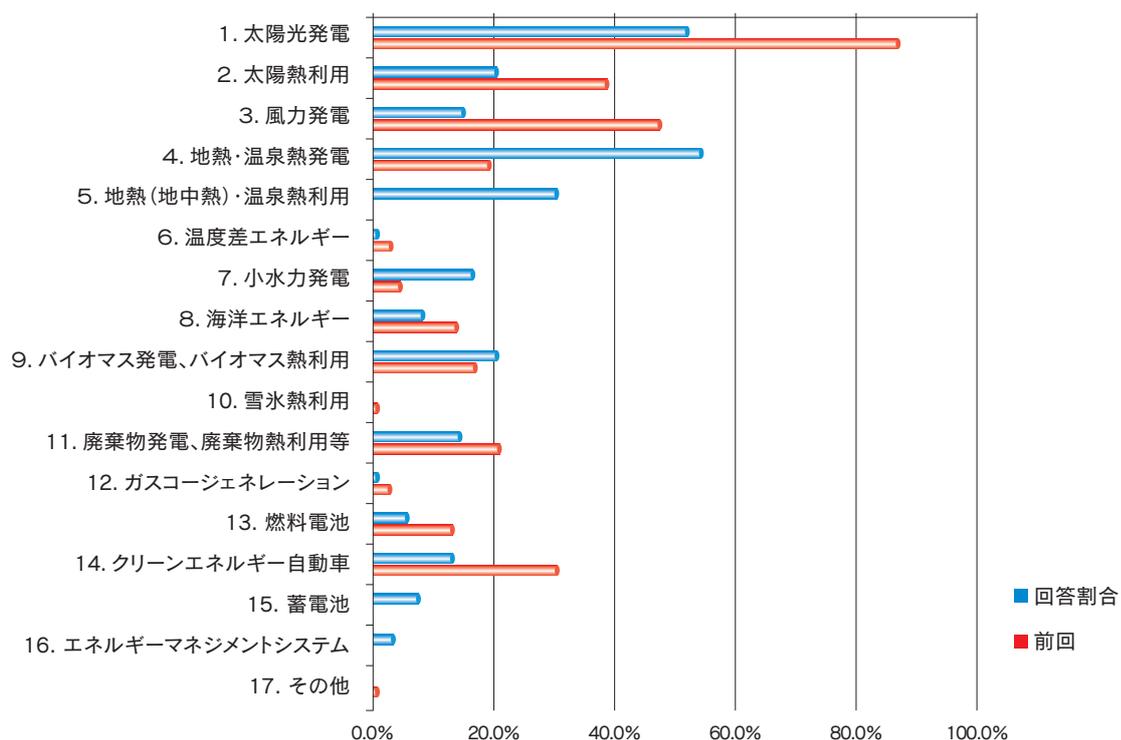
(その他)

再生可能エネルギーの固定価格買取金額を低くして賦課金を下げるべき。
現状の制度が理解できないし、現状の電力供給方法自体を見直す必要があると思う。
唐突導入で高価買取など制度に瑕疵あり。先進例に学び国民的議論深めて、投機的でなく、持続可能なものになれば負担額は容認される。
利用していない他の消費者に負担を求めるのは納得がいかない。
エネ発電が普及するのであればある程度の負担はやむを得ないが、インセンティブであるから、目指すところと、達成度合いとのバランスの取れた値段を設定すべき。インセンティブが効き過ぎて供給過多等になるのは…。
一部個人・企業の金儲けの手段になっており現在の制度は見直すべき。
電力会社が負担すべき。
世帯あたり100円未満。
再生可能エネルギーが原発を完全に代替できるほど普及する価格。当面原発の稼働していないドイツ並の2000円。
一律に負担を求める意味がわからない。
月額利用料の5%未満。
送電線容量不足につき買取をやめるのでは。国も送電線の容量も考えなかった。こう言う役人に責任を取らせたい(今は役人に責任転嫁は出来ないが)。
買取価格の設定を見直すべき。

② エコエネルギー等の導入策

問②-1 県内でエコエネルギー等の普及を図るためには、どのようなエネルギーやシステムを導入すれば良いと思われますか。あてはまる番号を3つ選んでください。

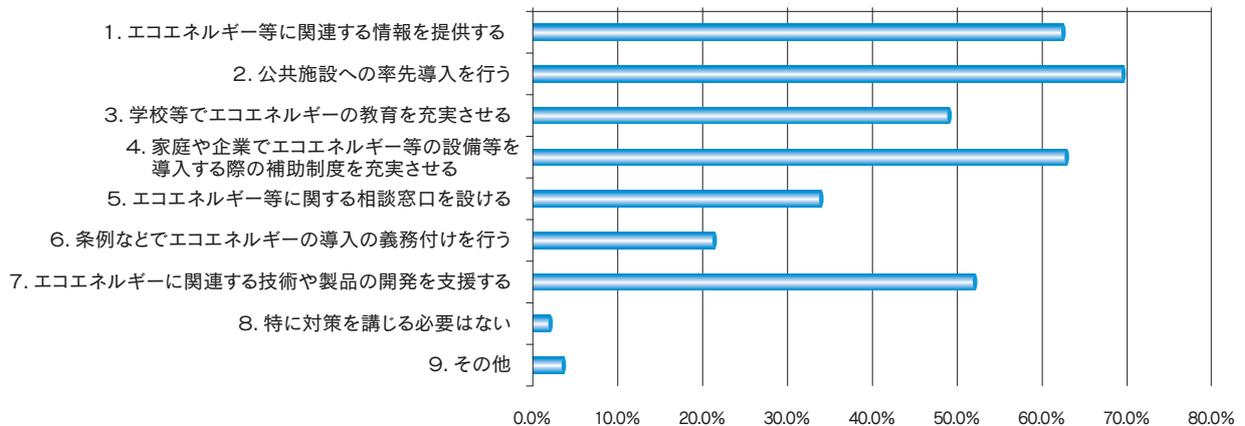
選択項目	回答数	回答割合	前回
1. 太陽光発電	124	52.1%	86.9%
2. 太陽熱利用	48	20.2%	38.9%
3. 風力発電	36	15.1%	47.5%
4. 地熱・温泉熱発電	131	54.6%	19.2%
5. 地熱（地中熱）・温泉熱利用	74	30.7%	-
6. 温度差エネルギー	2	0.8%	3.1%
7. 小水力発電	40	16.8%	4.9%
8. 海洋エネルギー	20	8.4%	14.2%
9. バイオマス発電、バイオマス熱利用	48	20.2%	16.9%
10. 雪氷熱利用	0	0.0%	0.7%
11. 廃棄物発電、廃棄物熱利用等	36	14.7%	20.5%
12. ガスコージェネレーション	2	0.8%	2.7%
13. 燃料電池	14	5.9%	13.5%
14. クリーンエネルギー自動車	32	13.4%	30.5%
15. 蓄電池	18	7.6%	-
16. エネルギーマネジメントシステム	8	3.4%	-
17. その他	0	0.0%	0.5%



県民アンケート結果

問②-2 大分県内にエコエネルギー等を導入する場合、行政としてはどのような対策を進めるべきだと思いますか。あてはまる番号を全て選んでください。

選択項目	回答数	回答割合
1. エコエネルギー等に関連する情報を提供する	149	62.3%
2. 公共施設への率先導入を行う	167	69.9%
3. 学校等でエコエネルギーの教育を充実させる	118	49.4%
4. 家庭や企業でエコエネルギー等の設備等を導入する際の補助制度を充実させる	150	62.8%
5. エコエネルギー等に関する相談窓口を設ける	81	33.9%
6. 条例などでエコエネルギーの導入の義務付けを行う	51	21.3%
7. エコエネルギーに関連する技術や製品の開発を支援する	125	52.3%
8. 特に対策を講じる必要はない	5	2.1%
9. その他	10	4.2%



県民アンケート結果

(その他)

設備等を導入する際の補助制度を充実させるよりも、「スマートコミュニティ」のモデル地区をつくり、1 普及啓発活動、2 人材の育成、3 関連企業・研究機関の参入・育成を図るのがよい。

10 年後は厳しいと思うが各家庭で自己発電して自給自足するのが望ましいと思う。しかしそのためには太陽光設置のための費用負担の軽減が必要になると思う。

九電が送電線容量不足で買取拒否したのが、国内初じゃなかったかな。役人がエコ発電（メガソーラー）を推奨して 買取が無かった時は行政が買取のようですが、確かにエコエネルギーは必要かもしれないが今の原発施設は??地熱発電をもっと充実させるべき。今でも国内トップだけど。

原子力発電。

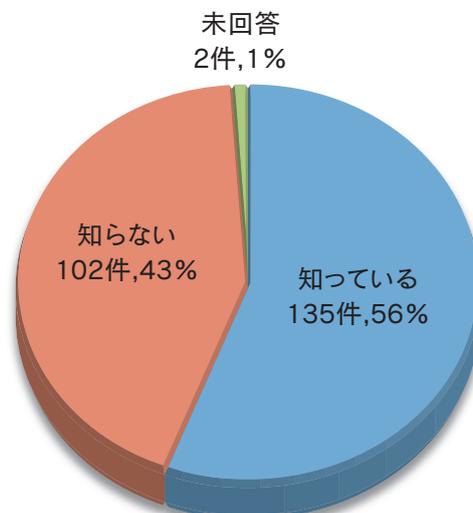
病院や大企業にエコエネルギー導入の義務付けが必要。理想としては、全国的に高齢化、少子化が進むなか消費エネルギー（電気量等）が増えるのは不自然。戦後のことを思い起こし、皆さん早寝早起き病気予防に体操や歩こう会、子ども達には学校から(家庭で効果無いなら)パソコンゲームは1日1時間以内、運動場で遊ぶ等強く指導して欲しい。

設備を設けるには、まず周辺住民に説明すること。そのための協議を徹底すること。まず率先して公共施設に再生エネルギーを導入すること。これは多くの方々に注目されるまさに「見える」で再生エネルギー使用の啓発を促進させると思う。「自然」を動力にエネルギーを生み出すのは不安定なのでありとあらゆる発電方法を取り込んで、それぞれの短所をそれぞれの長所でカバーし合う発電網を構築させていくといいと思う。

各家庭ごと効果のある指導をする（費用対効果）。

賃貸住宅でもできる導入があるとよい。

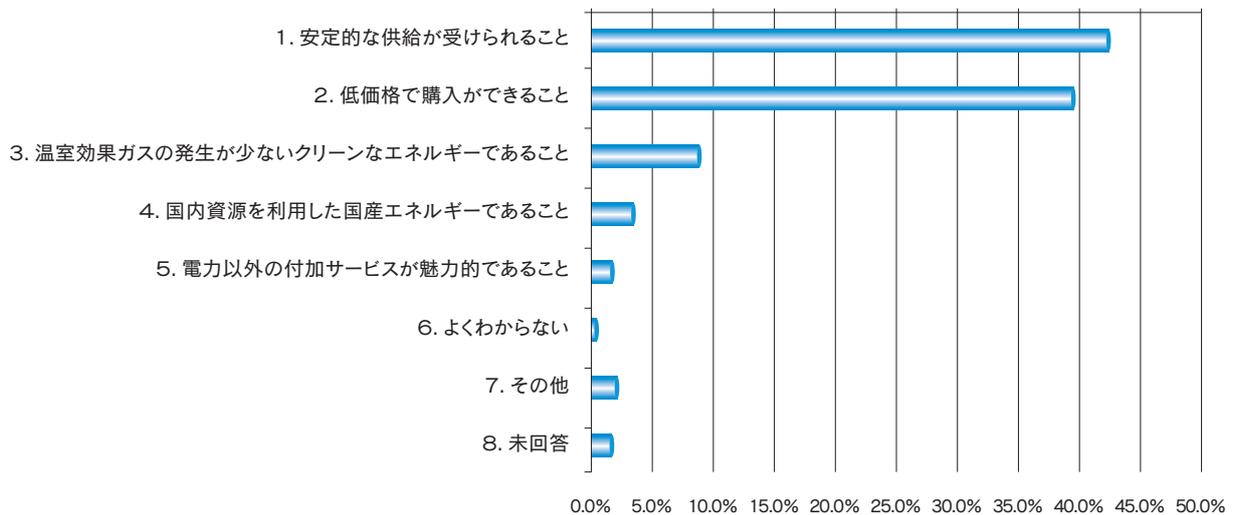
問②-3 国では、電力システム改革が進んでいます。2016 年から家庭用を含む電力の小売りが全面自由化され、各家庭でも自由に電力会社を選んで、電気を購入することができるようになります。このような国の動きはご存知ですか。あてはまる番号を一つ選んでください。



県民アンケート結果

問②-4 あなたが、今後、ご家庭で使われる電気の購入先を選択できるとした際、最も重要視する項目は何ですか。あてはまる番号を一つ選んでください。

選択項目	回答数	回答割合
1. 安定的な供給が受けられること	101	42.3%
2. 低価格で購入ができること	94	39.3%
3. 温室効果ガスの発生が少ないクリーンなエネルギーであること	22	9.2%
4. 国内資源を利用した国産エネルギーであること	8	3.3%
5. 電力以外の付加サービスが魅力的であること	4	1.7%
6. よくわからない	1	0.4%
7. その他	5	2.1%
8. 未回答	4	1.7%

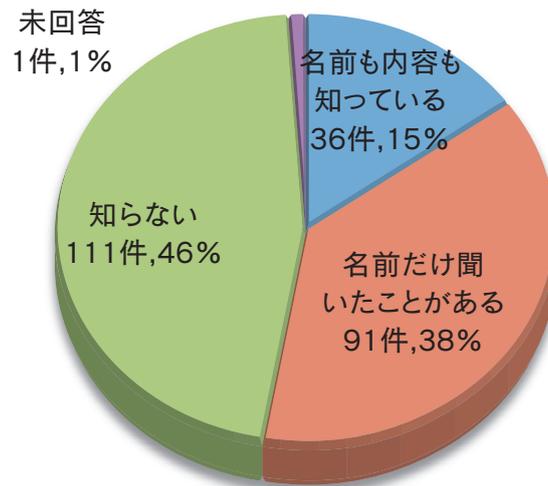


(その他)

自然エネルギーであること
初期費用があまりかからないこと
原子力発電でつくった電気を含んでいないこと 3件

県民アンケート結果

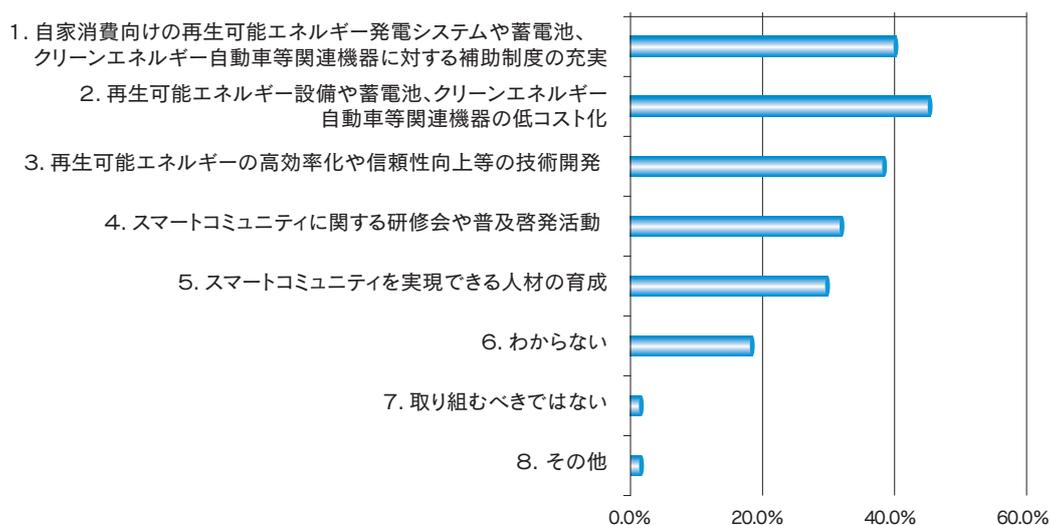
問②-5 IT を活用し、再生可能エネルギーの導入を促進しつつ、電力や熱、交通、医療などのサービスを統合的に管理・コントロールできる次世代型社会を「スマートコミュニティ」といいます。この「スマートコミュニティ」についてご存知ですか。あてはまる番号を一つ選んでください。



県民アンケート結果

問②-6 スマートコミュニティを実現していくために、あなたが、必要だと考える取組はなんですか。あてはまる番号を全て選んでください。

選択項目	回答数	回答割合
1. 自家消費向けの再生可能エネルギー発電システムや蓄電池、クリーンエネルギー自動車等関連機器に対する補助制度の充実	97	40.8%
2. 再生可能エネルギー設備や蓄電池、クリーンエネルギー自動車等関連機器の低コスト化	108	45.4%
3. 再生可能エネルギーの高効率化や信頼性向上等の技術開発	93	39.1%
4. スマートコミュニティに関する研修会や普及啓発活動	88	37.0%
5. スマートコミュニティを実現できる人材の育成	72	30.3%
6. わからない	44	18.5%
7. 取り組むべきではない	4	1.7%
8. その他	4	1.7%



(その他)

補助制度の充実よりも、「スマートコミュニティ」のモデル地区をつくり、1 普及啓発活動、2 人材の育成、3 関連企業・研究機関の参入・育成を図るのがよい。

社会全体による推進プランの策定、推進体制、規制及び補助制度等による誘導。

県民アンケート結果

③ ご自身のことについて

性別

選択項目	回答数	回答割合
男性	161	67.4%
女性	77	32.2%
未回答	1	0.4%
合計	239	100.0%

(前回)

回答数	回答割合
500	50.0%
500	50.0%
0	0.0%
1,000	100.0%

年齢

選択項目	回答数	回答割合
10 歳代	5	2.1%
20 歳代	28	11.7%
30 歳代	37	15.5%
40 歳代	58	24.3%
50 歳代	60	25.1%
60 歳代	27	11.3%
70 歳以上	22	9.2%
未回答	2	0.8%
合計	239	100.0%

(前回)

回答数	回答割合
0	0.0%
200	20.0%
200	20.0%
200	20.0%
200	20.0%
183	18.3%
17	1.7%
0	0.0%
1000	100.0%

県民アンケート結果

市町村

選択項目	回答数	回答割合
大分市	126	52.7%
別府市	31	13.0%
中津市	8	3.3%
日田市	12	5.0%
佐伯市	10	4.2%
臼杵市	5	2.1%
津久見市	4	1.7%
竹田市	3	1.3%
豊後高田市	3	1.3%
杵築市	3	1.3%
宇佐市	9	3.8%
豊後大野市	4	1.7%
由布市	2	0.8%
国東市	6	2.5%
東国東郡姫島村	1	0.4%
速見郡日出町	7	2.9%
玖珠郡九重町	1	0.4%
玖珠郡玖珠町	4	1.7%
合計	239	100.0%

(前回)

回答数	回答割合
387	38.7%
100	10.0%
71	7.1%
60	6.0%
67	6.7%
36	3.6%
18	1.8%
21	2.1%
20	2.0%
27	2.7%
51	5.1%
34	3.4%
30	3.0%
28	2.8%
2	0.2%
24	2.4%
11	1.1%
13	1.3%
238	100.0%

職業

選択項目	回答数	回答割合
農林水産業	13	5.4%
自営業	13	5.4%
会社員	27	11.3%
公務員	98	41.0%
学生	21	8.8%
主婦	21	8.8%
パート・アルバイト	12	5.0%
無職	22	9.2%
その他	10	4.2%
未回答	2	0.8%
合計	239	100.0%

(前回)

回答数	回答割合
17	1.7%
101	10.1%
376	37.6%
63	6.3%
22	2.2%
185	18.5%
99	9.9%
108	10.8%
29	2.9%
0	0.0%
1000	100.0%

県民アンケート結果

世帯人数

選択項目	回答数	回答割合
1人	32	13.4%
2人	62	25.9%
3人	57	23.8%
4人	49	20.5%
5人	30	12.6%
6人以上	7	2.9%
未回答	2	0.8%
合計	239	100.0%

(前回)

回答数	回答割合
113	11.3%
278	27.8%
264	26.4%
206	20.6%
86	8.6%
53	5.3%
0	0.0%
1000	100.0%

お住まいの形態

選択項目	回答数	回答割合
持家一戸建て	153	64.0%
持家集合住宅	22	9.2%
借家一戸建て	11	4.6%
借家集合住宅	39	16.3%
社宅・寮	8	3.3%
その他	4	1.7%
未回答	2	0.8%
合計	239	100.0%

(前回)

回答数	回答割合
613	61.3%
62	6.2%
61	6.1%
217	21.7%
37	3.7%
10	1.0%
0	0.0%
1000	100.0%

県民アンケート結果

最後に、大分県の10年後の将来像を考えた時、どのようなエネルギーの利用がなされているのが望ましいでしょうか。あなたの考える将来の大分県とエネルギー利用のあり方、理想像などをご自由にお書きください。

地熱・温泉熱利用

大分県は、温泉が多い事を生かした、地熱発電の利用をこれから生かしていくべきだと思う。多少コストがかかっても、将来を見据え、企業や公共機関から利用を取り入れていくことが第一歩だと思う。国内でも、地熱発電の利用の先駆けとしてのノウハウを発信できるようになれば良いと思う。
大分県の強みは温泉などを利用した自然エネルギーだと思う。多くの恵まれた自然を利用していただきたい。環境を汚染することない再生可能なエネルギーがあるなら利用です。
再エネが普及し、クリーンなエネルギーで生活できていればいいと思う。再エネについては、大分県だけでなく、日本全国で普及するのがいいと思うが、大分県だからこそという意味では、地熱発電や温泉熱発電などが増え、大分県の再エネの自給率がNo.1であることが維持できて、大分県からどんどん再エネの魅力をアピールし、日本全国に広まって行けたら良いと思う。
将来的には太陽光などの自然エネルギーを使って電力を賄える時代になってほしい。大分は温泉県を謳っているのだから、地熱を使ってエネルギーを利用できれば観光でも役に立てるのではないかな。
温泉を使ったエネルギー（を活用すべき）。
地熱発電をもっと充実させるべき。今でも国内トップだけど。
別府市の温泉熱を有効利用するようにしてみてもどうか。使用されていない湯量があちらこちらに流出されている。
別府の住人なので、温泉熱を利用して電力の活用につなげていけるよう、技術や製品の開発に期待している。また、海に囲まれているので、海洋エネルギーや風力発電にも強い期待がある。
大分県は他にない温泉県、もう少し温泉活用の最大利用を考えるべき。将来その為の人材を育てること。湯煙やお湯の流れているのを見てもっと温泉の研究がなされるべきで資源の無駄を考えさせられる。他県にないものを作り出していく新鮮なアイデアとプランニングが必要。
当県の特色からして、温泉熱や火山の地熱利用が一番身近で安全で安価で効率的と思うが、次に太陽熱利用、そしてスマートコミュニティに向け、行政の啓発やリードで県民を指導し、夢のような社会が早く実現されるように願っている。
温泉が豊富な大分県の強みを活かした地熱・温泉熱エネルギーを推進していくべき。
手頃な太陽光発電はもとより、大分県が優位な地熱・温泉熱を活用し、再生可能エネルギーによる個別分散型のエネルギー供給を主流に、従来の電力網も安定供給のため併存。もっと地熱・温泉を有効活用してもらいたい。
地域の活性化及びエコにも繋がる、温泉発電の改良をもっと進めて、実用化できるレベルまで精度を上げ、別府の一大産業へと登りつめる努力が必要。
大分県は温泉量が日本一だから、温泉熱発電を利用したほうが良い。

廃棄物利用

廃棄物発電、廃棄物熱利用等を積極的に進め、自然破壊を最小限におさえる開発を望む。
廃棄物発電、廃棄物熱利用が普及し、エコな温水を使った政策、温泉県大分らしい政策。

県民アンケート結果

バイオマス発利用

バイオマス発電所を増やす。大分県は先祖からの贈り物である森林資源が豊かである。森林面積は全国で15位。森林のかん養と県土保全をするためにも間伐材などを使って発電をして森林を育てれば海、環境もうるおい資源県となる。このことが子どものみなさんに希望を与えると思う。

別府は温泉の町でバイオマス発電を利用し、エネルギーを発明する。

私はバイオマスの有効利用を希望します。現状焼却廃棄しているものの6割が生ごみという現実から、この生ごみを分別発行させ、メタンを作ることでエネルギーの大半をまかなえると思います。

林業再生のためも含めて木質バイオマス（ペレット）ボイラーの普及を図るべき（オーストリアが参考になる。）。

建築廃材の利用と森林等の未利用材の利用が望ましい。大分県には多くのエネルギーが木材として眠っている。

小水力発電

豊富な水を利用した小水力発電の開発を設置促進。

原子力が爆発したら、どうなりますか。小さくても継続、小水力発電。

太陽光・熱利用

太陽光発電ソーラーシステムのエネルギー利用のあり方が理想です。原発に頼らない再エネの開発が理想です。

住宅、ビル、広場などに太陽光パネルをしき、オール電化になると良い。主に電力会社、行政がバックアップするのが良い。

自然豊かな山、川、海等を活用し、大分県の消費を賄うだけのエネルギーや蓄電池を売るほどあれば良いのと思う。太陽光発電や太陽熱利用が一番身近だから、補助を充実させて家庭消費を賄う程になれば良い。

太陽光発電等が自宅でも利用されていて、自然に優しい状況になってほしい。個人的には、緑が多い県というイメージが強いので、背の高いビルが並ぶ光景は望んでいない。

自身が提案する太陽力発電で大型凹面鏡と小型凹面鏡と凸レンズによる太陽熱集熱装置で発電。

太陽光の設備設置が増加しているが、パネルも20年経てば産業廃棄物となる。エネルギーの開発はもちろん次世代への課題であるが、大量のゴミが発生しない工夫もエコである。自然を破壊しない、自然を上手く活用するエネルギー開発の支援をお願いする。

スマートコミュニティ

スマートコミュニティ化した集合住宅などの開発を行い住居の分譲を行うなど。恐らく、スマートコミュニティ化を行うには効率のよい設備投資が必要であろうから、集合的な居住が必要となるであろう。例えば、ゴミ処理場を地下に造り、その上に居住区画を設けるなど、技術的な克服を行って、設備と居住空間がマッチングするようなことを行ってほしい。

県民アンケート結果

クリーンエネルギー自動車

電気自動車が走りやすい街になるよう、電気自動車の充電ができるスタンドをもっと増やすべきである。

私はエコエネルギーにあまり興味がなかったが、今年は始めてハイブリッドカーを購入することになった。大分県では、まだハイブリッドカーに乗っている人が少ないので、10年後にはハイブリッドカーが普及しているといいなと思う。なるべく電力発電ではなく、風力や地熱とかエコエネルギーで暮らしていけるといいなと思う。今回知らないことばかりだったので勉強になった。

蓄電池・燃料電池

安価な燃料電池と太陽光発電を組み合わせることで電力の地産地消を実現する。

蓄電を可能にして、エコエネルギーを中心にした電力の地産地消を実現してほしい。

燃料電池車の普及。

自動車燃料である水素ガスステーション設置数全国一。

省エネ

省エネの徹底した推進が第一。再生可能エネルギーの自給率は全国一。

国の補助金、県の補助金の利用サポート、案内の充実をはかり、一般家庭、中小企業が取組しやすい支援策が必要。そのような制度活用によって、全国 No.1 省エネ県となつてほしい。

事業体毎に省エネ効果を実感できる社会（例：現在県立学校の屋上を借りて太陽光パネルを設置しているが、そのまま施設の電力として使用して、省エネした分が学校運営費等に還元できる。）。

原子力発電

原子力発電の長所を忘れるべきではないと考える。

エコエネルギーの利用が望ましいのはわかっているが、それだけでは供給出来なくて火力発電に頼っているのが現状だと思う。それだと二酸化炭素を発生し、いつまでたってもクリーンな環境が望めないし、需要も出来ないと思う。原子力規制委員会が安心・安全と認めた原子力発電所から順次再稼働したら良いと思います。新たに発電所を開設するのは反対ですが…。

原子力発電所の再稼働。

原子力発電（伊方原発）は事故が発生すれば取り返しのつかない事態となるため一刻も早くなくすことが重要。

原発依存でなければ何でも良いと思う。

原子力 ⇒ 自然エネルギー。

原発でなく、自然のエネルギーが利用出来たらよいと思う。

県民アンケート結果

エコエネ全般ご意見・ご要望（複数エネ）

<p>九州でも有数の自然エネルギーを持つ、大分県が電力会社を作り原子力に頼らない電力供給の県としてアピールを続ければ多くの人口が移住してきて大分県が豊かになると思う。また、産業はより農業・工業に特化し大分県で地産地消でき、重要部にスマートグリッドな電力管理を進め、他県にない電力の県に進めて行けば無駄のない街になると思う。</p>
<p>無理のない、大分県ならではの自然を生かしたクリーンなエネルギーの導入が望ましい。</p>
<p>大分県人として未来を考えるとときに地熱利用が進み、太陽光と地熱エネルギーを同時進行させ、どちらの効率が良いかを未来に向けて模索してほしい。そして、一〇年後だけでなく理想の未来作りにとりこんでほしい。</p>
<p>地球温暖化が進む現在と未来に向けて、将来ある子供たちが安心して暮らせる社会を構築していくためにも、エネルギー問題は大切だと思う。私は老後の不安よりも未来を大切に組み込んでほしい。</p>
<p>新エネビジョン（H14）を策定、28年度以降の新たなエネルギービジョンを策定、エコエネ等の利用意向調査等、新ビジョンに反映への取組は素晴らしいと思う。福島原発処理が未だ手つかずの先送りしている政府の対応に反発を感じている昨今の私には、大分県のエネルギービジョンがとても期待できる政策だと思っている。未来に向けて地方からの始動は活力と希望です。</p>
<p>九州なので日照時間の恩恵からいくと、太陽光発電や熱利用は良いと思う。また、「おんせん県おおいた」……、地熱発電も大きなエネルギー源であることは確かだが、地熱は地中深く、地脈等もまだまだわからないところが多いかと思う。「おんせん県」であるだけに、エネルギー源としてだけでなく、これまでの観光資源としての保護やバランスは大切かと思う。</p>
<p>地熱発電、風力発電等自然を最大限に利用した方向を望む。</p>
<p>地熱（温泉熱）・風力・太陽光は現行設備を拡大し安定供給に努める。更に、その後の10年、20年以降の課題として、地勢を活かして、小水力を拡充させる。大分に在るものを活かす。無理をしないことが発展と長続きの要因ではないか。</p>
<p>現況の地球の資源を使用したエネルギーの場合、資源不足が発生し、それが元で争いが発生する可能性がある。その点、自然エネルギーを利用すれば、不変なものとなり。大分は、自然豊かな地域ですので、太陽光・熱や地熱利用・風力等を上手に利用すれば良いのではないかと？</p>
<p>最大限に自然エネルギーを利用した形が出来て素晴らしいと思う。大都市から離れており、大企業の誘致や今以上の観光振興も厳しいものがある。県全体をみても、全国に先んじてある物は自然（海あり、山あり、温泉あり）これを有効利用している、今以上に取組をすすめてほしい。改築や新築の公の施設には、太陽光とバイオ（污水处理）施設は必ず設置し、短時間の停電等には対応できるような施設を作してほしい。荒廃する山林、特に竹を伐採しこれを利用して発電や炭の活用、伐採した産地の活用、太陽光や小型水力発電など、風力発電は低周波被害が出ているので、もう少し検証が必要。</p>
<p>太陽光が一般的な方法だと思えるが、備えることが出来ない家庭に電気の買取条件の負担がかかる事は如何なものかと思う。例え少額でも高齢化でお年寄りが多くなる日本の現状を見て（全ての家庭が平等に利用することが出来、自然破壊するようなものでないエネルギー利用であれば賛成をしたい）。</p>
<p>クリーンで安価なエネルギーがたくさん使われるようになったらいいと思う。</p>

県民アンケート結果

現在、自民党政権が推進している原発稼働を前提とした政策に反対している。原発は経済活性化に寄与しているが、事故が発生すると収拾が付かなくなる。東京電力福島第一原発事故がその証明である。これを踏まえて、大分県の10年後のエネルギー利用の将来像は、エコエネルギーの導入が望ましいと思う。特に、大分県は温泉が豊富な県であるので、地熱・温泉熱発電を主体にしたエコエネルギーの利用が相応しいのではないのでしょうか？県民の暮らしを安全かつ安心をもたらしてくれます。エコエネルギー政策を今後も推進していただきたい。

1. LED を全てに使用する。
2. ゴミの燃料化（資源ゴミを利用する）。
3. 節約（全てのを節約、節電、再利用の徹底）。

大分県民が安心して生活できる電力供給がクリーンエネルギーでまかなえること、それは四国佐賀鹿児島原発 NO と言えること。

各家庭やコミュニティ施設に災害時に備えての蓄電池の設備が備わっていること。

大きく望むより、できることを1つずつクリアしていくことが未来につながる（その他学校等いろいろ）。

あまり県税を使わずに知恵を使って県民の生活ができるように！特に年金生活者は大分県から逃げ出さないように！大分市に住む以上に田舎を大切に！

大分県にたくさんある温泉熱をもっと多く活用すること。

太陽熱をもっと有効に利用することができる技術等を取得することのできる人材を育成してほしい。

自然環境を破壊しない、人の生活環境を破壊しないことをモットーに、地域性を生かしたエネルギー開発と利用のあり方を関係機関と連携し考えてほしい。

エコエネルギーを効率よく、全家庭で安価に利用でき、文化水準の極めて高い生活が可能となるような大分県となることを望む。

公共や大企業が率先すれば、夏や冬の電力量の不安がなくなる。あと、温泉日本一なので、そちらと絡めてアピールすれば大分県のイメージアップにもつながると思う。

10年後、100万県民が希望するエネルギー。

1. 太陽光をどこでも誰でも利用可能。
2. 温泉の湧出しているところは積極的に活用。
3. バイオマス発電等は木材の多い山間部で可能。
4. 地熱発電（九重等）は九重に売電しているので、これが受益者に還元できればコストダウンになり、10年後も役立つ。

太陽光、太陽熱発電、地熱発電、小水力発電で自然の力を利用したエネルギーでありたい。原子力エネルギーは絶対反対。将来日本の国は障害を持った人間の多い国になる、原子力のために。それを防ぐには、大分県の自然エネルギーを他県に売電出来るほどの大規模会社を設立してほしい。

環境にやさしいエネルギー、自然を利用したエネルギー、大分県の自然を利用していくのが望ましい。

温泉県である大分なので、もっと温泉熱の利用が行われるとよいのではないかと。公用車にクリーンエネルギー自動車を利用され、エコエネルギーが導入された公共施設であると良いと思う。補助制度の充実に期待する。

県民アンケート結果

やはりクリーンなエネルギーが必要かと思う。再生エネルギーの開発も必要かと思うので、多くの県民ひとりひとりが考える情報も必要。
大分県は自然豊かな県である。太陽、風、地熱を使ってエコエネルギーで県民の電力、工場の電力がまかなえれば良いと思う。いつ終息するか分からない原発はいらない。
中山間地域の集落においては、日照時間や設置費用等の問題で太陽光発電は無理が生じる。取り組みやすいのは小水力発電、バイオマス発電は可能。
温泉県おおいたの名前どおり、他県にはマネのできない温泉熱発電に取り組み、官公庁の電力は全てこれで賄うくらいまでにいたらいのでは。アピールも含めて。個人のエネルギーはいま九電との問題もあるが、太陽光発電で賄えるように補助を増やせば増設すると思う。国からも注目の県になり、予算も増額してもらえるのでは。自動車も今は水素の時代、県が模範購入すると県民の意識も高まる。
別府市では地熱、温泉熱発電、バイオマス発電が太陽光発電に次ぐ普及を拓いている。九電側にとって売電と買電の差が広がると電気が停止する恐れを心配している。将来は、原子力にかわる風力発電、水力発電をもって県自体推進していく必要がある。豊かな生活を送るためにも是非安い電力で家庭の負担にならないよう国として対策を講じてほしい。
地熱やバイオマス、水など自然が豊富なことから自然エネルギー開発をより充実させるのが望ましいと思います。
できる限りエコエネルギーを利用する。その際、地熱・温泉熱発電は開発地域の規制緩和を進め、海洋エネルギーは技術開発を進める必要がある。
その地域での自然エネルギーを活用し、輸入等の化石燃料の使用が少なくなっていればいい。
県内に豊富にある資源によるエネルギー利用（地熱、木質バイオマス、太陽光など）。
自然と共存できるのが再生エネ。山林を切り拓いたり景観を損ねるようなことは規制すべき。高コスト・高リスクの原発も反対。
太陽光発電で貯めた分を蓄電し利用する。また、地熱発電の割合を多くする。
高いエコエネルギー自給率をめざし、CO2を排出するような従来の電力発電に頼らない県。
再生可能エネルギー自給率をさらに引き上げる。地理的特徴を活かした、地熱、太陽光、風力を最大限利用できるようよう、行政が導入支援を行う。
灯油、ガス、太陽熱などを組み合わせて電気依存度を下げたエネルギー利用。
原子力に頼らない、発電システムの活用。それと、まき・ペレットストーブ等の利用推進。蓄電池の小型、大容量の技術開発。
地域の活性化と森林資源の保全・有効活用を図る木質バイオマス発電や、大分県の特徴である温泉熱を利用した地熱発電などを、さらに拡大していくことが望ましい。
自然エネルギーは発電と並んで熱利用が重要。温泉地ではすべての旅館等で温泉熱による給湯や暖房を導入する。里山の雑木林を薪炭林として見直し、木質燃料の供給源として活用する。太陽熱温水器も導入促進すべき。
温泉を利用した発電が普及していけばよい。また、スマートコミュにティが大分県で実現してくれればよい。
無駄がない循環的なエネルギー利用。
太陽熱や地熱利用を今以上に進歩させ、新しい自然エネルギーを開発する。

県民アンケート結果

小水力発電や温泉熱利用発電など中山間地域や温泉県といった大分県の地形を活かした再エネの導入によって、安心・安全に加え、環境にも配慮したエネルギー供給を行ってほしい。また、利用側としても料金だけにとらわれるのではなく、そういった事を配慮した省エネやエネルギー利用をしていきたい。

大分県は火山地帯だから、まず地熱発電を。畜産県であるから、家畜の糞の処理に、バイオマス発電の簡易な施設の研究、開発を。塵廃の処理場の熱を利用して、処理場の付近に共同温泉、温水プール等スポーツ施設を。(豊前市は活用している。)

水力、太陽光(安価な蓄電機能の開発を急ぐ)によるエネルギー。「金」を中心にした経済の動きが当たり前になっていて、「太陽光」と言えば一気呵成に進む風潮の中、里山の至る所に太陽光が見られる。「自然との共生」の面から考えもの。行政によるイニシアチブがいるのではないかな。

山間地域では、人口減少が今より進む未来が待っています。その為、人がいないのであれば雇用を生み出せるように空いている山間部の土地に風力発電を設置し、施設を維持する人材を置き、若者が現地で生活できるような環境が望ましい。自然とともに生きる大分県民。

東日本震災で九州に移住してきました。玖珠町在住で自分で作ることを学んでいて、大変勉強になっております。エネルギーに関しても同じように大分県で賄えることは賄うエネルギー自立県であり、かつ子供たちの教育に関しても、自然を有効活用し、自県の農業や行業などについて誇りが持てる県であってほしいと願っています。大分県内の九重ふるさと自然学校やひとねる、県が行っている棚田サポートなど自然に対する活動をサポート、強化してほしいと思います。九重町のエネルギー自給率1000%超ですが、各市町村でも自給率を上げ、自給率の高い市町村がたくさんある県で、県全体の自給率も20%台を超えるものであってほしいと思います。

大分県の特徴を活かしたエコエネルギーの普及。また、安価で安定的な原子力発電も重要。将来的な大量廃棄が懸念される太陽光パネルのリサイクル技術。県内でのエネルギー関連のベンチャービジネスの支援。

今後はいろいろな工夫が必要になってくると思う。安心してエネルギーが手に入るようになってほしい。子供たちが安心できる大分になってほしい。

10年後に原発がどのように進展するのか、今の見通しが立たず又多種多様なエネルギー供給源の発達があり、いかにエネルギーを利用していくか判断が難しい。

お金のかからないエネルギー活用。

安くて安全なエネルギーが県下で安心して使えると良い。

クリーンで低コストで安心安全であれば良いと考える。平成5年頃より生活が厳しくなるばかりで、国、県、市の政策は立派でもできないのが現状。生活レベルが安定すれば、エコについては無関心ではないので前向きに考えられるが、今の状況では先を考えるゆとりは無い。

大分県内の大企業の工場などを除く、一定の規模以下の企業および個人が消費する電力は、県内で賄える仕組み。

欧州では地域単位で発電し、余剰を売電することで雇用も生んでいる事例が進んでいるようです。日本でも中国地方で成功している。大分県の全国一は電力会社のものに過ぎず、余り誇れない。本当に受給率向上を!

未来の子ども達のために、誰もが自然環境に優れたエネルギーの選択が出来る社会になってほしい。

県民アンケート結果

県内で利用するエネルギーは県内で生産できることが理想だと考えます。
大規模に生産されるエネルギーは主要な生産活動に回し、主に個人が消費するエネルギー（携帯電話、PC等）は個人で生産する形態。
将来のふるさとが失われるような電力は勧めるべきではない。生物としての生活が可能な環境を維持するためには多少の価格高騰はやむを得ない。
ある程度、自分で使用するエネルギーを生産出来る。（自給自足）
永久・持続性のあるエネルギーの供給体制の確立。
従来の大分県の生活形態に溶け込むような必要最小限の自然エネルギー発電の利用。過大なメガソーラーは自然豊かな大分県にそぐわない。
個人でエネルギーを供給できるようになればいいと思う。自家発電した分だけ、使用できる環境になれば、みんながエネルギーの大切さを考えられると思う。
山間地では地域ごとに小水力発電設備の利用、市街地は太陽光発電の利用、温泉地域では地熱・温泉熱発電や温泉熱の利用、海外地域等では風力の利用。
自家消費向けの再エネで、一番興味があるのは、地熱・温泉熱利用ですが、太陽光なども必要なエネルギーだと思う。電力などの大量に消費されるエネルギーが、日頃から自分たちで利用できる様にした方がいいと思う。実現できるのなら、具体的な勉強をしてみたいと思う。

提案

大規模な投資を必要とするものでなく、中小企業や家庭でも容易に導入できる小規模なものが望ましいと考える。その実現には、技術の向上と導入によるインセンティブが不可欠ではないか。また、民間企業の技術革新を促す助成等の制度充実が期待される。
災害時に左右されず安定的であり、環境に優しいエネルギーが公共施設や家庭で当たり前のよう利用されているといい。ヨーロッパ（ドイツ）のような国、県が理想。今回のアンケートを見て、知らない言葉が多かったので、自分自身で残念だった。そういう意味でも普及活動が要すると思う。
太陽熱・太陽光・ハイブリッドなどいろいろありますが、どれも初期費用が高く感じ、元が取れるのか？という気持ちもある人が多いと思う。初期費用・維持費がもう少し手の届く額であればもっと普及すると思う。
あまり未来のエネルギーに関して考えたことがなかったし、新しいエネルギーのことを知らない。ので、県のみならず、国ももっと情報を発信して、まずはみんなに知ってもらうことから始めた方が良くと思う。
大分県にしかないような、エネルギーを利用して大分県独自のエネルギーを生み出し、利用していくことがこれから先求められると思う。そのためにも、県庁本館や出先機関・市町村の本庁舎などで、従来の電気利用から自然エネルギーを利用した発電に切り替えるなど、大分県として、先進的な取組をすることで、県民も「やってみよう」と思うのではないのでしょうか。
大分県が「再エネ自給率全国一」であることを初めて知りましたが、こういうことを小学校から学校で勉強して一緒に考えていくのがよいのではないかと。大分県は豊かな自然を活用してエネルギーをつくり出す仕組みなどを難しい言葉ではなく、わかりやすく、一般にも広めてほしいと思う（どういうところで活用されているのか）。その上で、スマートコミュニティという、高度なIT活用を進めてほしいと思う。

県民アンケート結果

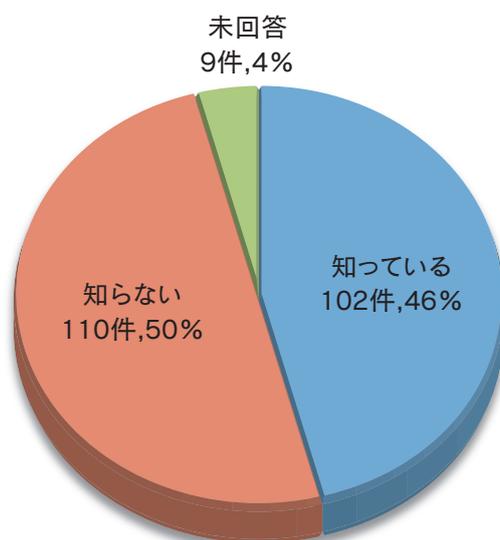
理想としては、全国的に高齢化、少子化が進むなか消費エネルギー（電気量等）が増えるのは不自然。戦後のことを思い起こし、皆さん早寝早起き病気予防に体操や歩こう会、子ども達には学校から（家庭で効果無いなら）パソコンゲームは1日1時間以内、運動場で遊ぶ等強く指導して欲しい。
既存のエネルギーと比較して、エコエネルギーの方がコスト的に有利になるように政策で誘導すること。
まずは、将来像を先取りしたモデルを示して欲しい。かつて流行った、どぶろく特区のようなものをエネルギー利用の関係で設置できないものか。エネルギーは古くて新しい問題。大分が世界のモデルになってもいいのでは。
10年後は厳しいと思うが各家庭で自己発電して自給自足するのが望ましいと思う。しかしそのためには太陽光設置のための費用負担の軽減が必要になると思う。
各自、真に必要な最低限のエネルギー利用がなされるように、初等教育を行う。また、料金体系も大口利用者は高額になるように累進制をとる。
自然エネルギーをもっと活用できる制度や助成金を増やして公共機関が率先して太陽光発電等、各地域にあった自然エネルギーを導入してもらいたい。
まず率先して公共施設に再生エネルギーを導入すること。これは多くの方々に注目されるまさに「見える」で再生エネルギー使用の啓発を促進させると思う。「自然」を動力にエネルギーを生み出すのは不安定なのでありとあらゆる発電方法を取り込んで、それぞれの短所をそれぞれの長所でカバーし合う発電網を構築させていくといいと思う。
持家にソーラーパネルを乗せたいと思っているが、経済的に無理な面も有り、未だについていない。家庭規模の発電にも県や国からの支えがあると、もっとエコエネルギー利用のあり方が大切になる。大きな事よりも小さな物の充実も考えてはどうか。
費用と効果で有利なエネルギーに替わっていくと思う。車等の燃料は省エネ製品に大幅な補助をしてくれたら。

その他

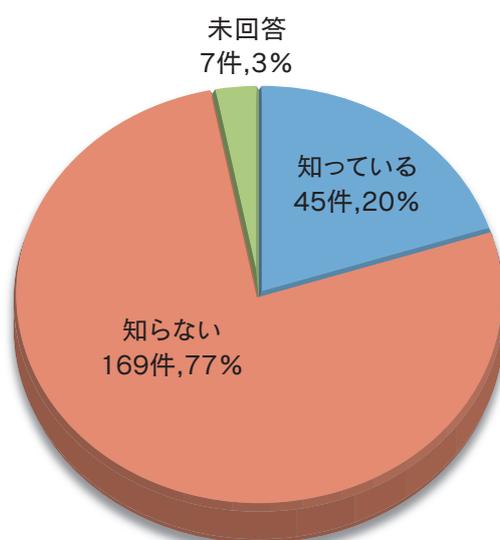
エネルギー政策は国が中心となって進める方が適切である。県が効果的に関与する余地は少ない。
取り組む者が損をするのが現状では。世界的な問題であり大分県が単独で頑張ることでの効果が不明。大分県の新エネ日本一は地熱によるものとの正直な説明が必要。
よく知らないので、答えられない設問があります。
高齢化 物価高があるのでわからない。

① エコエネルギー等への関心・認知度

問①-1 自然豊かな大分県は「再生可能エネルギーの自給率が全国一」であることをご存知ですか。いずれかの番号に○印をつけてください。



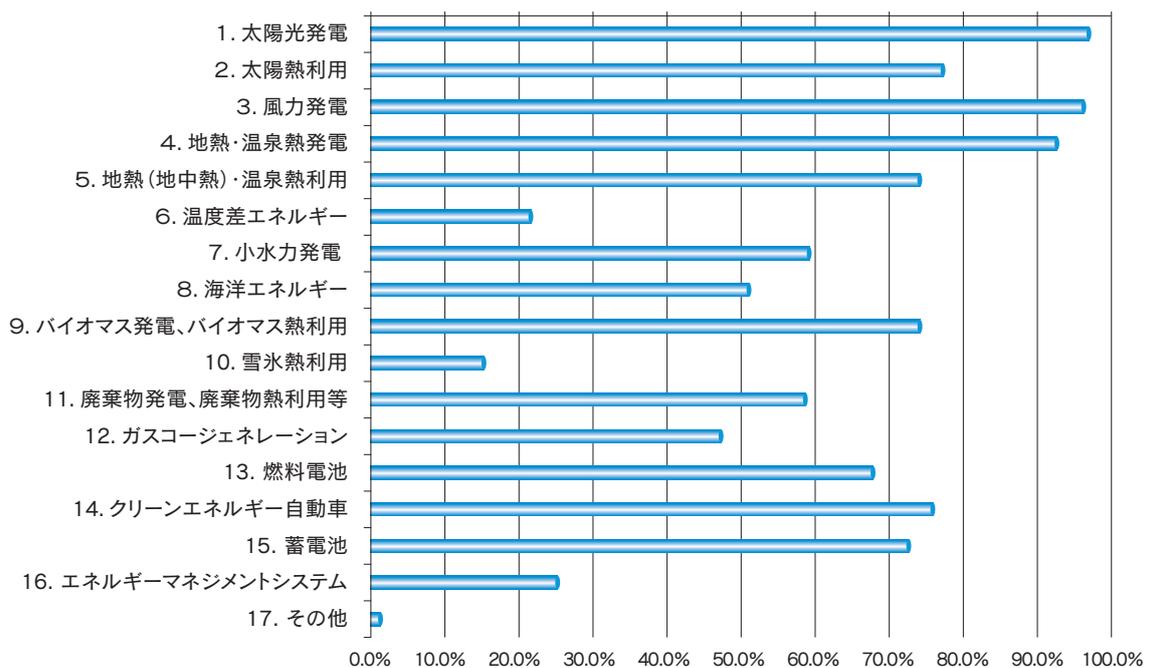
問①-2 大分県では、平成14年3月に「大分県新エネルギービジョン」を策定し、それ以降、目標を定め導入促進に取り組んでいますが、この「大分県新エネルギービジョン」についてご存知ですか。いずれかの番号に○印をつけてください。



事業者アンケート

問①-3 エコエネルギー等には様々なものがあります。知っているエコエネルギー等を全て選び、その番号に○印をつけてください。

選択項目	回答数	回答割合
1. 太陽光発電	215	97.3%
2. 太陽熱利用	171	77.4%
3. 風力発電	213	96.4%
4. 地熱・温泉熱発電	205	92.8%
5. 地熱（地中熱）・温泉熱利用	164	74.2%
6. 温度差エネルギー	48	21.7%
7. 小水力発電	131	59.3%
8. 海洋エネルギー	113	51.1%
9. バイオマス発電、バイオマス熱利用	164	74.2%
10. 雪氷熱利用	34	15.4%
11. 廃棄物発電、廃棄物熱利用等	130	58.8%
12. ガスコージェネレーション	105	47.5%
13. 燃料電池	150	67.9%
14. クリーンエネルギー自動車	168	76.0%
15. 蓄電池	161	72.9%
16. エネルギーマネジメントシステム	56	25.3%
17. その他（震動発電・ISO50001・氷蓄熱システム）	3	1.4%

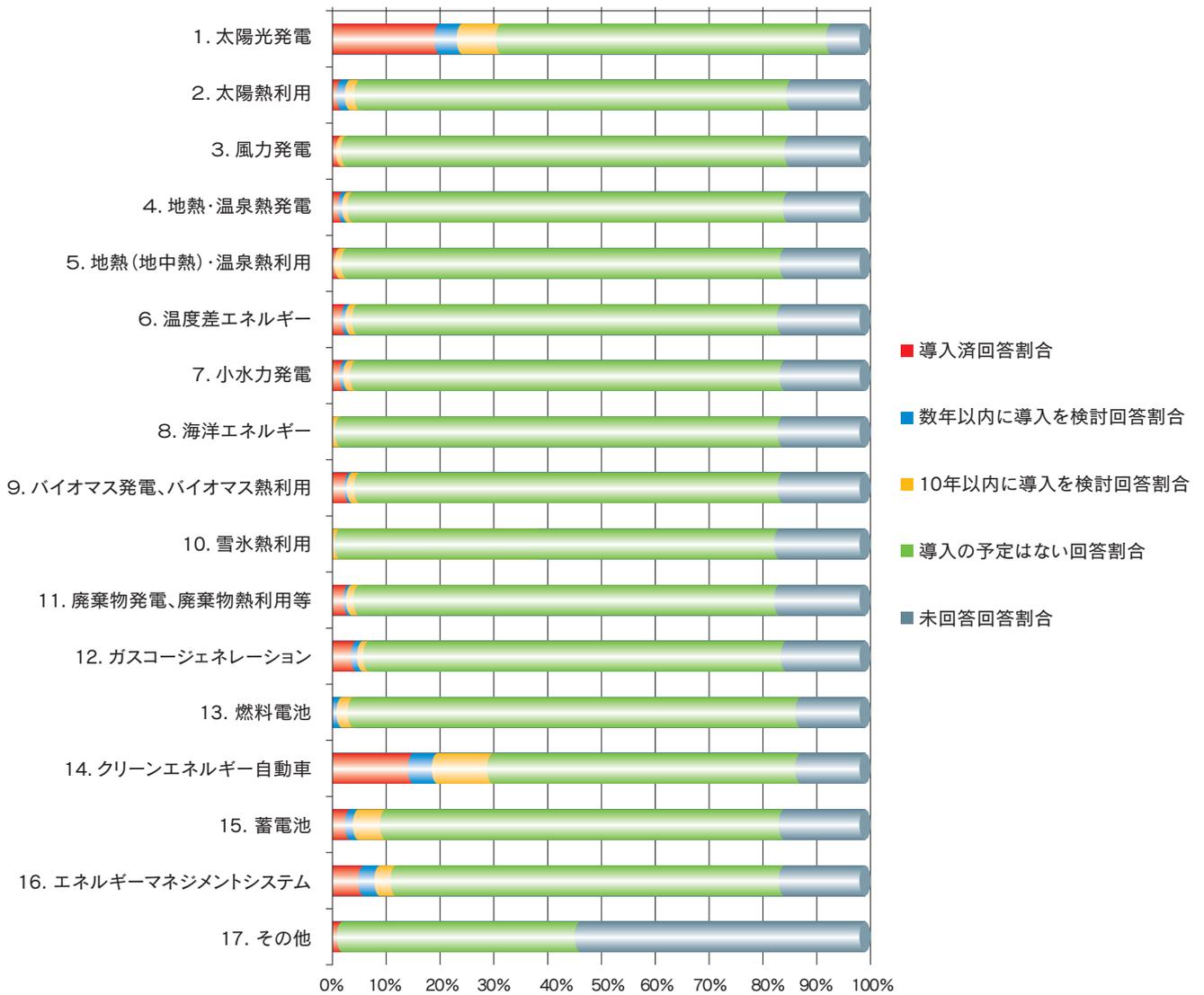


事業者アンケート

問①-4 貴社はエコエネルギー等を導入していますか。また今後導入する予定はありますか。あてはまるものをそれぞれ一つ選び、その番号に○印をつけてください。

選択項目	導入済		数年以内に導入を検討		10年以内に導入を検討		導入の予定はない		未回答	
	回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合
1. 太陽光発電	44	19.9%	9	4.1%	15	6.8%	136	61.5%	17	7.7%
2. 太陽熱利用	3	1.4%	4	1.8%	4	1.8%	177	80.1%	33	14.9%
3. 風力発電	1	0.5%	0	0.0%	2	0.9%	184	83.3%	34	15.4%
4. 地熱・温泉熱発電	2	0.9%	1	0.5%	1	0.5%	183	82.8%	34	15.4%
5. 地熱（地中熱）・温泉熱利用	2	0.9%	0	0.0%	1	0.5%	182	82.4%	36	16.3%
6. 温度差エネルギー	1	0.5%	0	0.0%	3	1.4%	180	81.4%	37	16.7%
7. 小水力発電	3	1.4%	1	0.5%	2	0.9%	179	81.0%	36	16.3%
8. 海洋エネルギー	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	183	82.8%	37	16.7%
9. バイオマス発電、バイオマス熱利用等	5	2.3%	1	0.5%	2	0.9%	176	79.6%	37	16.7%
10. 雪氷熱利用	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	182	82.4%	38	17.2%
11. 廃棄物発電、廃棄物熱利用等	4	1.8%	1	0.5%	3	1.4%	176	79.6%	37	16.7%
12. ガスコージェネレーション	9	4.1%	2	0.9%	2	0.9%	173	78.3%	35	15.8%
13. 燃料電池	0	0.0%	2	0.9%	5	2.3%	177	80.1%	37	16.7%
14. クリーンエネルギー自動車	33	14.9%	9	4.1%	24	10.9%	126	57.0%	29	13.1%
15. 蓄電池	6	2.7%	4	1.8%	11	5.0%	164	74.2%	36	16.3%
16. エネルギーマネジメントシステム	12	5.4%	7	3.2%	8	3.6%	158	71.5%	36	16.3%
17. その他 (水蓄熱システム・ガスヒートポンプ)	2	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	98	44.3%	121	54.8%

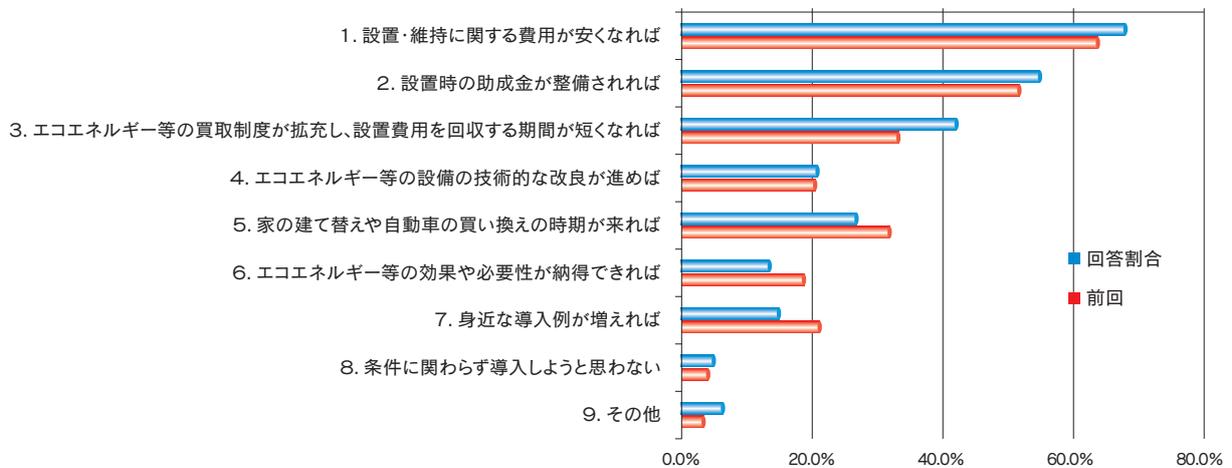
事業者アンケート



事業者アンケート

問①-5 貴社でどのような条件が整えば、エコエネルギー等を導入しても良いと思いますか。貴社の考えに近いものを全て選び、その番号に○印をつけてください。

選択項目	回答数	回答割合	前回
1. 設置・維持に関する費用が安くなれば	150	67.9%	63.7%
2. 設置時の助成金が整備されれば	121	54.8%	51.7%
3. エコエネルギー等の買取制度が拡充し、設置費用を回収する期間が短くなれば	93	42.1%	33.2%
4. エコエネルギー等の設備の技術的な改良が進めば	46	20.8%	20.5%
5. 家の建て替えや自動車の買い換えの時期が来れば	59	26.7%	31.8%
6. エコエネルギー等の効果や必要性が納得できれば	30	13.6%	18.8%
7. 身近な導入例が増えれば	33	14.9%	21.2%
8. 条件に関わらず導入しようと思わない	11	5.0%	4.1%
9. その他	14	6.3%	3.5%



投資対効果の向上
コンビナートルールにて取り決めが行われれば
エネルギー密度が高まり、コンパクト、高効率、高出力、低コストとなれば
設備の設置場所を確保できない
自社の業績が安定すれば
現在予定はありません
九電は契約者との約束は守る必要がある
電力購入先が選択できるようになれば

事業者アンケート

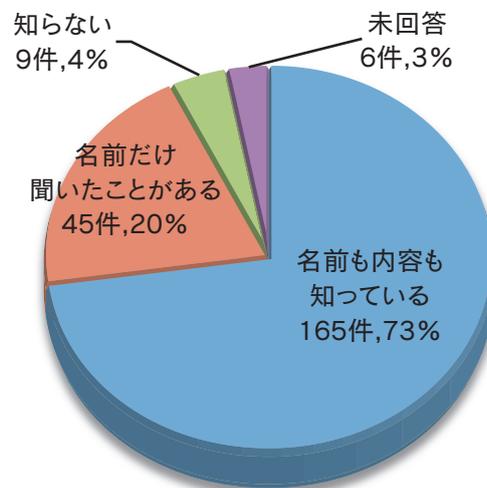
太陽光増設を計画しかけたが、送電の問題で電力会社側からストップがかかっています。受け入れ体制を整備していただければすぐにでも行いたい。

自然公園のため、環境省がネックエネルギー施策は本部決定事項なので特に検討していない

すでに導入済み

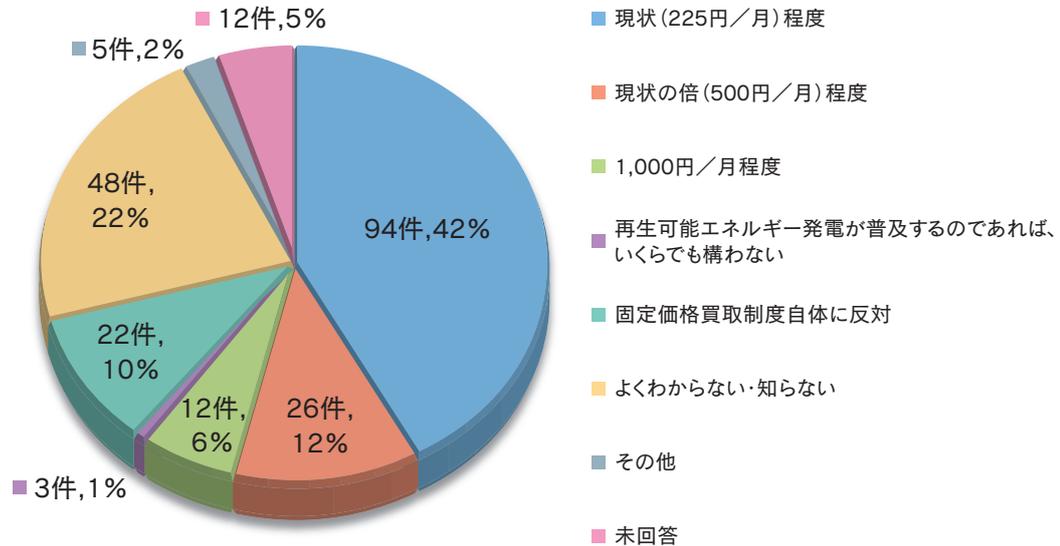
工場閉鎖のため予定はない

問①-6 再生可能エネルギーの固定価格買取制度をご存知ですか。いずれかの番号に○印をつけてください。



事業者アンケート

問①-7 固定価格買取制度で電力会社を買取する費用は、電気料金の一部に「再生可能エネルギー発電促進賦課金（再エネ賦課金）」として、電気使用量に応じて、企業や家庭が負担しています。月額どのくらいの金額であれば負担してもよいと思いますか。いずれかの番号に○印をつけてください。



(その他)

全体の電力の内、再エネ発電がどのくらいの割合なのかが見えない。またどのくらいのCO2排出量が削減できているかも見えない。見合った額であれば問題ないが、賦課金が先行するのはどうかと思う。

企業と家庭では事情が異なるのでコメントできない。

企業、家庭、電力会社の負担バランスを最適にした上で、必要額徴収すべきと考える。

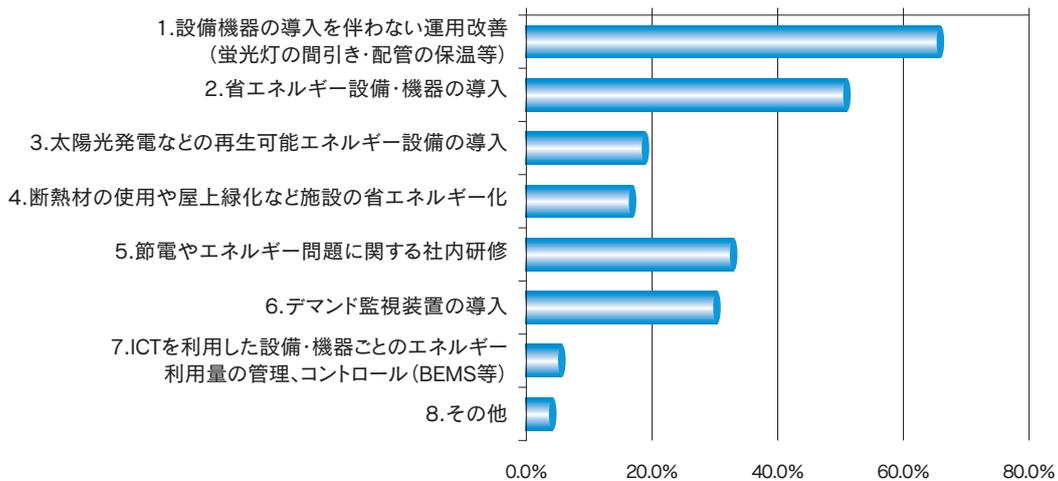
電力会社の経営努力が十分でない今、賦課金は単なる付けかえ。その後であれば賦課金制も必要。

電力関連の会社であるため、回答を差し控えます。

事業者アンケート

問①－8 省エネや節電などに関して、現在、取り組んでいる（又は過去取り組んだ）内容は何か。あてはまるものを全て選び、その番号に○印をつけてください。

選択項目	回答数	回答割合
1. 設備機器の導入を伴わない運用改善（蛍光灯の間引き・配管の保温等）	146	66.1%
2. 省エネルギー設備・機器の導入	112	50.7%
3. 太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入	42	19.0%
4. 断熱材の使用や屋上緑化など施設の省エネルギー化	38	17.2%
5. 節電やエネルギー問題に関する社内研修	71	32.1%
6. デマンド監視装置の導入	64	29.0%
7. ICTを利用した設備・機器ごとのエネルギー利用量の管理、コントロール（BEMS等）	11	5.0%
8. その他	9	4.1%



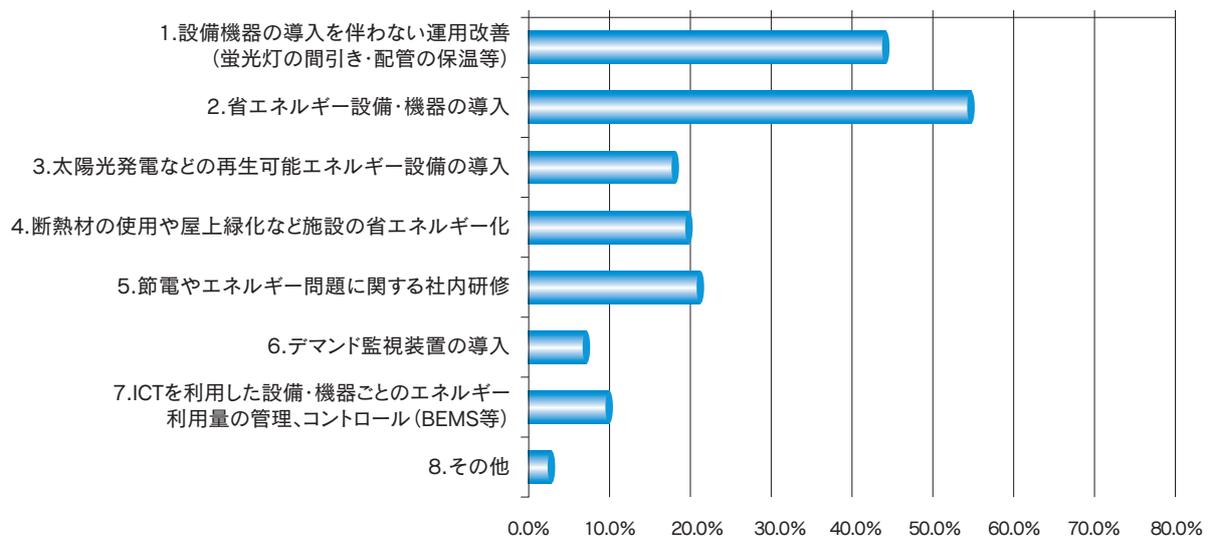
(その他)

照明のLED化の推進
アイドルリングストップ
特別な取組みはしていません
LED電球への取り替え
何もしていない
車の乗り合わせ
九電社員訪問による啓発
設備省エネルギー運転（効率運転）
LED変更した

事業者アンケート

問①－⑨ 省エネや節電などに関して、今後、取り組んでみたい内容は何か。あてはまるものを全て選び、その番号に○印をつけてください。

選択項目	回答数	回答割合
1. 設備機器の導入を伴わない運用改善(蛍光灯の間引き・配管の保温等)	97	43.9%
2. 省エネルギー設備・機器の導入	121	54.8%
3. 太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入	40	18.1%
4. 断熱材の使用や屋上緑化など施設の省エネルギー化	44	19.9%
5. 節電やエネルギー問題に関する社内研修	47	21.3%
6. デマンド監視装置の導入	16	7.2%
7. ICT を利用した設備・機器ごとのエネルギー利用量の管理、コントロール(BEMS等)	22	10.0%
8. その他	6	2.7%



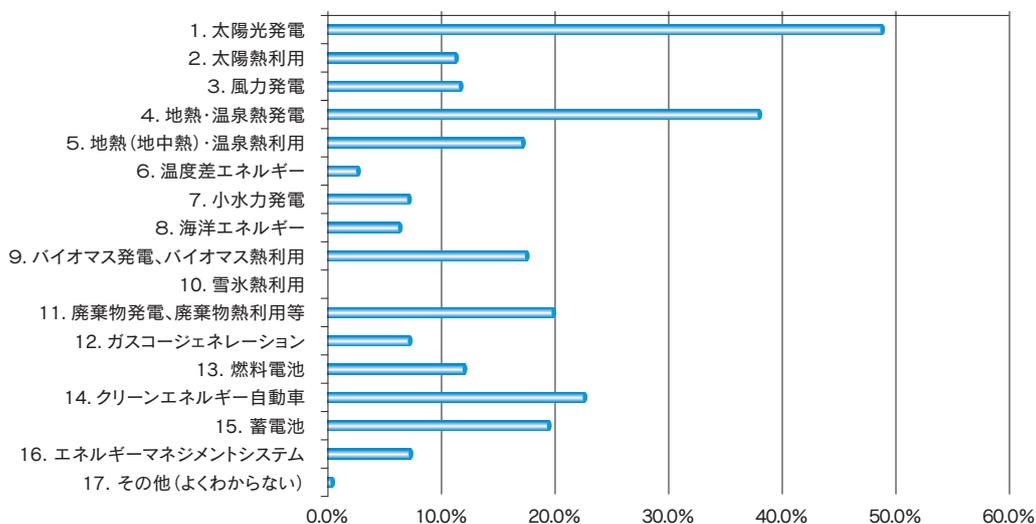
(その他)

LED 導入
3 以外はすでに取り組んでいる
予定はない
すでに導入済み

② エコエネルギー等の導入策

問②-1 県内でエコエネルギー等の普及を図るためには、私たちはどのようなエネルギーやシステムを導入すれば良いと思われますか。貴社の考えに近いものを3つ選び、その番号に○印をつけてください。

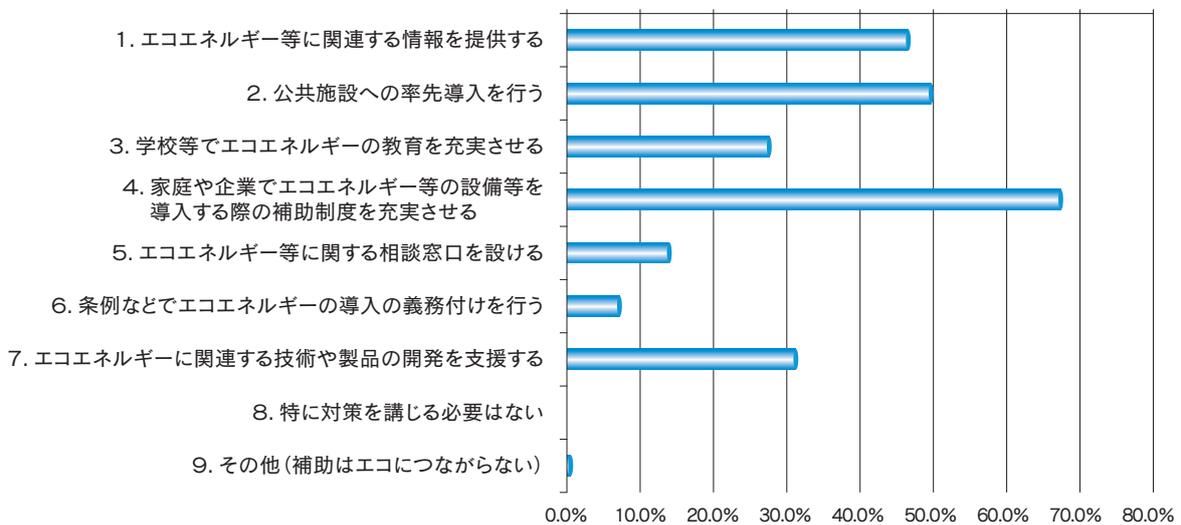
選択項目	回答数	回答割合
1. 太陽光発電	108	48.9%
2. 太陽熱利用	25	11.3%
3. 風力発電	26	11.8%
4. 地熱・温泉熱発電	84	38.0%
5. 地熱（地中熱）・温泉熱利用	38	17.2%
6. 温度差エネルギー	6	2.7%
7. 小水力発電	16	7.2%
8. 海洋エネルギー	14	6.3%
9. バイオマス発電、バイオマス熱利用	39	17.6%
10. 雪氷熱利用	0	0.0%
11. 廃棄物発電、廃棄物熱利用等	44	19.9%
12. ガスコージェネレーション	16	7.2%
13. 燃料電池	27	12.2%
14. クリーンエネルギー自動車	50	22.6%
15. 蓄電池	43	19.5%
16. エネルギーマネジメントシステム	16	7.2%
17. その他（よくわからない）	1	0.5%



事業者アンケート

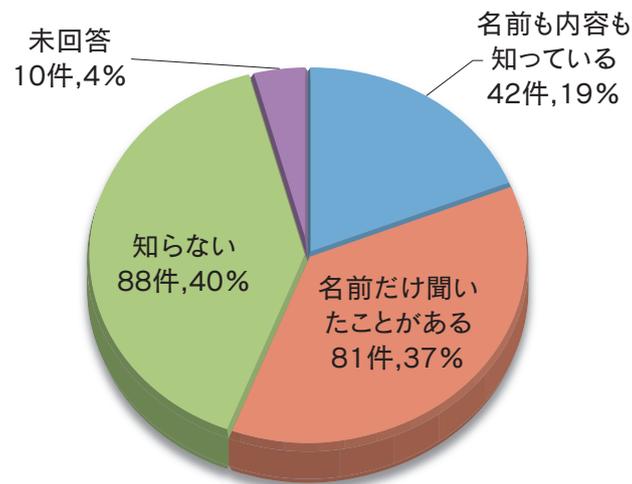
問②-2 大分県内にエコエネルギー等を導入する場合、行政としてはどのような対策を進めるべきだと思いますか。あなたの考えに近いものを全て選び、その番号に○印をつけてください。

選択項目	回答数	回答割合
1. エコエネルギー等に関連する情報を提供する	103	46.6%
2. 公共施設への率先導入を行う	110	49.8%
3. 学校等でエコエネルギーの教育を充実させる	61	27.6%
4. 家庭や企業でエコエネルギー等の設備等を導入する際の補助制度を充実させる	149	67.4%
5. エコエネルギー等に関する相談窓口を設ける	31	14.0%
6. 条例などでエコエネルギーの導入の義務付けを行う	16	7.2%
7. エコエネルギーに関連する技術や製品の開発を支援する	69	31.2%
8. 特に対策を講じる必要はない	0	0.0%
9. その他（補助はエコにつながらない）	1	0.5%



事業者アンケート

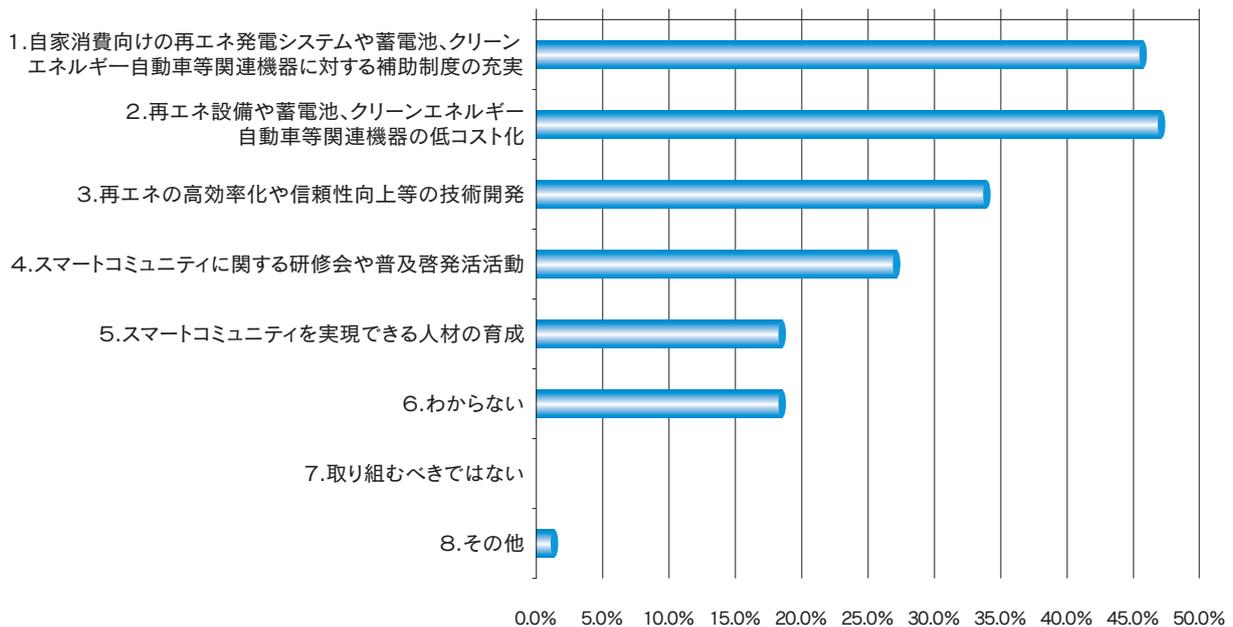
問②-3 ITを活用し、再生可能エネルギーの導入を促進しつつ、電力や熱、交通、医療などのサービスを統合的に管理・コントロールできる次世代型社会を「スマートコミュニティ」といいます。この「スマートコミュニティ」についてご存知ですか。いずれかの番号に○印をつけてください。



事業者アンケート

問②-4 スマートコミュニティを実現していくために、貴社が、必要だと考える取組を全て選び、その番号に○印をつけてください。

選択項目	回答数	回答割合
1. 自家消費向けの再エネ発電システムや蓄電池、クリーンエネルギー自動車等関連機器に対する補助制度の充実	101	45.7%
2. 再エネ設備や蓄電池、クリーンエネルギー自動車等関連機器の低コスト化	104	47.1%
3. 再エネの高効率化や信頼性向上等の技術開発	75	33.9%
4. スマートコミュニティに関する研修会や普及啓発活動	60	27.1%
5. スマートコミュニティを実現できる人材の育成	41	18.6%
6. わからない	41	18.6%
7. 取り組むべきではない	0	0.0%
8. その他	3	1.4%



(その他)

非現実的（再生可能エネルギーの量、質不安定）
住宅供給公社などが、スマートコミュニティを前提とした街を開発。実例を示し、問題点や課題等が判明すれば、民間を巻き込んだかたちで実現が加速するのでは。）
人口が少ないため、非現実的

事業者アンケート

属性

業種

選択項目	回答数	回答割合
1. 農林水産業	4	1.8%
2. 鉱業	4	1.8%
3. 建設業	39	17.6%
4. 製造業	66	29.9%
5. 卸売・小売業	32	14.5%
6. 飲食店	0	0.0%
7. 金融・保険・不動産	8	3.6%
8. 運輸業	8	3.6%
9. 情報通信業	3	1.4%
10. 電気・ガス・水道業	13	5.9%
11. サービス業	23	10.4%
12. その他	17	7.7%
未回答	4	1.8%

(前回)

回答数	回答割合
8	2.7%
6	2.1%
47	16.1%
85	29.1%
45	15.4%
1	0.3%
17	5.8%
12	4.1%
2	0.7%
17	5.8%
36	12.3%
14	4.8%
2	0.7%

従業員数

選択項目	回答数	回答割合
1. 1～29人	113	51.1%
2. 30～99人	30	13.6%
3. 100～299人	37	16.7%
4. 300～999人	26	11.8%
5. 1,000人 ～2,999人	8	3.6%
6. 3,000人以上	3	1.4%
未回答	4	1.8%

(前回)

回答数	回答割合
139	47.6%
45	15.4%
35	12.0%
28	9.6%
15	5.1%
7	2.4%
23	7.9%

省エネ法に規定するエネルギー管理指定工場かどうか
(年間に原油換算で1,500kL以上のエネルギーを消費)

選択項目	回答数	回答割合
1. 管理指定工場に該当	77	34.8%
2. 一般事業者	119	53.8%
3. わからない	12	5.4%
未回答	13	5.9%

事業者アンケート

回答者の役職

選択項目	回答数	回答割合
1. 経営者・役員	78	35.3%
2. 部・次長クラス	18	8.1%
3. 課長クラス	43	19.5%
4. 係長クラス	17	7.7%
5. 一般社員	46	20.8%
6. 契約・派遣社員	3	1.4%
7. 専門職	5	2.3%
8. その他	9	4.1%
未回答	2	0.9%

(その他)

所長、製造部長、管理会社の責任者、囑託、工場長、設備担当、エネルギー管理者、電気主任技術者

回答者の所属部署

選択項目	回答数	回答割合
1. 総務部	36	16.3%
2. 人事部	1	0.5%
3. 経理部	14	6.3%
4. 営業部	19	8.6%
5. 開発部	2	0.9%
6. 事業部	17	7.7%
7. その他	75	33.9%
未回答	57	25.8%

(その他)

技術課、創業管理部門、製造部、環境技術部、エンジニアリング、保全課、施設部設計、技術グループ、エコ事業部、支店（代理店）、測量部、企画課、環境安全管理室など

事業者アンケート

(1) エコエネルギー等の導入や活用、また、具体的な研究開発に関するアイデアやご意見がありましたらご自由にお書きください。

(2) その他大分県のエネルギー対策について、ご意見・ご要望がありましたらご自由にお書きください。

<p>・別府の温泉熱を利用しているのをよくニュース等で拝見しています。県全体で取り組んではいかがでしょうか？</p>
<p>・弊社は、地球環境への配慮、最新設備導入による技術力向上を目的とし、積極的にエコエネルギーの導入、検討を実施しておりますが、これまで以上に補助金、税制優遇の制度が整備されれば、よりいっそう導入に向けた投資が促進されると思います。</p>
<p>・電力会社を解体し、原子力発電依存体質から脱却し、自然エネルギー発電をフル活用するように国全体で進めていく必要がある。</p>
<p>・社会的共有資産を念頭に公平な施策の実施をお願いします。</p>
<p>・最低限のインフラ保守が出来る程度の利益を乗せた再エネの推進(バイオマス、地熱、プラントの排熱利用 etc 出力変動の少ないものを選ぶべき)。これには一般投資家は見向きもしない(利益がないから)だろうから、県が公共投資として行う。売電価格は 20 円/Kwh。</p>
<p>・国、県、市などから大量の資料提出を強いられて大変困惑している現状です。何とか免除できないのでしょうか。一小企業ゆえに各役場の資料提出に時間をとられてしまい、大変迷惑しています。当社が融資してもらっている金融公庫でもかなりの資料提出で苦労しています。企業選択も時々変更してみてもはどうでしょうか。</p>
<p>・エネルギーや省エネ対策について様々な制度があるが、私達みたいに専門に取り組んでいる立場の者(エネルギー管理員)以外は、専門外であるという意識から興味を一切持たないという傾向があります。一人一人が今すぐ取り組める事項や、国、県の取り組んでいる制度について情報発信をする必要があると思います。</p>
<p>・安全が確認された原発(川内・玄海)等は県も積極的に支援し、国政だけに任せず県としての対応もぜひ願いたい。</p>
<p>・原子力発電が危険なことはわかっているのだから安全なものを選んで欲しいと思います。一言では言えない利権などがからんでいるのかわかりませんが、まずは、安全、安心のはじめの一步を進んでもらいたいです。そのためにかかるお金の負担は多少なら納得できます。それぞれの家で自家発電し、蓄電できるものはないでしょうか。九電の太陽光の買い取り金額が最初に決まるのもなんかおかしい気がします。</p>
<p>・九電が今まで契約した(太陽光発電)を早急に GO の指示が出せるよう大分県は働きかけていますか? 一日一善という教えを受けて育ちましたが、大分県は一日一要望を九電にし続けるべきです。国の仕事と責任転嫁し、退けますか?</p>
<p>・導入に伴う補助制度に関する情報に対する認識があまりありませんので、情報発信の手段等を是非積極的に取り組みいただきたく。また、導入にかかるコストをより安価にする、または早期に回収できれば導入検討する企業も増えるのではと考えております。</p>

事業者アンケート

- ・大規模な太陽光発電の設備が県内に続々登場しているが、資金力を持った企業や個人に限られ、また買い取り価格を保障するために、各自に負担させるのは反対です。各家庭で、消費するエネルギーを全てでなくても各自で生み出すことのできるシステム作りが大切だと思います。太陽光パネルにしても高価すぎます。資源豊かな大分県ですから、県が経営する電力会社をつくって欲しいです。自分の県が生み出したエネルギーを利用する、または、地元のメガソーラーで発電されたエネルギーを地域で利用する、その土地が生み出すエネルギーなのですから、意識も変わると思います。自治体ごとに、生ゴミを回収するポストを置き→堆肥化→土にかえす→生ゴミ処理に対するエネルギー（燃料）を減らす。
- ・事例にもあったドイツの自治体は、地方レベルでどのような取り組みをしているのでしょうか。視察や人材の交流を含めて先例に学び、「ドイツ的合理主義」エネルギー対策なんていかがでしょう。
- ・地熱井戸掘削について、温泉保護目的の規制は良く理解しているが、掘削の深さ等二度三度に渡り再申請することもあり（掘削中に）経費が加算されることもある。スムーズに認可してほしい。また井戸掘削口径等も緩和願いたい。
- ・今までの自然エネルギーを拡大させることが良いと思います。（水力、地熱など）
・自然にやさしいやり方で見た目が見苦しくない自然とマッチしていることが望ましいと思います。（ソーラーパネルみたいな見た目見苦しいものではなく）。
- ・弊社は関連会社でガスを扱っているため、GHPを推進しています。
- ・太陽光発電の増加に伴い、市・町・県・観光地等の景観を壊すことだけは絶対にあってはならないと思う。
- ・大分県は国内有数の温泉県だと思います。九重町には古くより地熱発電所もあり地熱発電に積極的に取り組んでいただきたいと個人的には思います。今後の県の取り組みに期待致しております。
- ・県内施設に太陽光発電設備を設置すべきです。
- ・「日本一のおせん県」の特長を生かして「湯けむり発電」が盛んになることを期待しています。「小水力発電」も普及することを願っています。電力買い取り制度が充実することが必須と思います。
- ・エネルギー問題は、事業存続に関わる重要課題であり、地球環境問題、原子力の安全性の問題等も考慮の上、今後の方向性を決めていく必要があると認識しています。再生可能エネルギーの特性、コストを考慮するとベースのエネルギーとすることは出来ず、少なくとも中期的には原子力も含めた既存エネルギー技術の活用・高効率化も並行して推進していくべきだと思いますので、主導いただけますと幸甚です。
- ・大分県は温泉県であり、地熱の利用を（すでに始まっているが）まだまだ推し進めてもらいたい。
- ・電気自動車の普及を県をあげて行っていただきたい。特に商用車に対する補助等を行っていただきたい。
- ・企業活動の中では投資を回収しなければならず、現状投資してまで省エネ、エコエネルギーの活用、導入に切れない。

2 用語解説

※	用語	解説
1	大分県環境基本計画	環境保全に関する基本理念、県、市町村、事業者及び県民の責務、基本理念の実現のために県が講ずる基本的施策などを規定し、本県の環境行政の根幹を示すものであるとともに、県の環境保全に対する姿勢を県民に宣言する意味合いを持つもの。
2	電力システム改革	平成25年4月に閣議決定された①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保の3段階からなる改革。改革により、地域を越えて電気のやりとりが容易になったり、一般家庭で電力会社や料金メニューを自由に選べるようになったり、送配電ネットワークを誰もが公平に利用できるようになることが予定されている。
3	スマートコミュニティ	環境に優しい再生可能エネルギーを最大限活用し、蓄電やIT制御技術により、電力や熱など最適なエネルギーの需給バランスを図る仕組みを兼ね備えた街や地域の総称。
4	副生水素	工場内の製造工程において、原料や燃料の化学反応により発生する水素のこと。
5	温室効果ガス	大気を構成する気体であって、赤外線を吸収し再放出する気体のこと。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素(CO2)、メタン(CH4)、一酸化二窒素(N2O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六フッ化硫黄(SF6)、三フッ化窒素(NF3)の7物質が温室効果ガスとして定義されている。
6	シリコン半導体	電気を通す導体と電気を通さない絶縁体の中間の性質をもった、半導体のひとつでケイ素(シリコン)を材料としたものをさす。
7	賦存量	地理・物理的、技術的制約条件等を考慮しないで、理論的に考えられる潜在的な資源の総量。
8	分散型エネルギー	比較的小規模で、かつ様々な地域に分散しているエネルギーの総称であり、従来の大規模・集中型エネルギーに対する相対的な概念。分散型エネルギーには、①使用する創エネルギー機器の別、②電気・熱といったエネルギー形態の別、③機器単体か、複数機器の組合せで使用するのかの別など、様々な形態が存在する。
9	次世代エネルギーパーク	新エネルギーに関する設備や体験施設を整備し、国民が実際に新エネルギーを見て触れる機会を増やすことを通じて、地球環境と調和した将来のエネルギーのあり方について、国民の理解増進を図ることを目的とした、経済産業省の制度。
10	MICE	企業などの会議(Meeting)、企業などの行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行: Incentive Travel)、国際機関・団体、学会などが行う国際会議(Convention)、イベント、展示会・見本市(Event, Exhibition)の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。
11	サプライチェーン	製造した商品が、消費者に届くまでの一連のプロセスのこと。
12	ベースロード電源	発電コストが低廉で、昼夜問わず安定的稼働できる電源のこと。
13	環境アセスメント	環境汚染や自然環境の破壊を未然に防止するため、開発行為が環境に及ぼす影響についてあらかじめ回避・低減するための情報公開に基づく手続き、このための調査、予測、評価を行い、その結果を公表し、これに対する意見を求める。これらの意見を反映して事業の実施に際し、環境影響の回避・低減にどう努めるかを事業者は説明し、環境保全対策を実行する。こうして公害の防止、自然環境の保全、歴史的・文化的遺産の保全その他の環境保全の見地から適正な配慮がなされる手続等をいう。
14	蓄電池	電気を貯めておき、貯めた電気を必要なときに使うことができる装置のこと。
15	デマンドレスポンス(DR)	エネルギーの供給状況に応じて賢く消費パターンを変化させる取組。
16	地産地消	地域生産・地域消費の略語。地域で生産される資源をその地域で消費することをいう。
17	エネルギーマネジメントシステム	情報通信技術を用いて、家庭やビル、工場などのエネルギー使用を管理しながら最適化するシステムのこと。
18	循環型社会	廃棄物の3R(発生抑制・再利用・再活用)を推進し、また適正に処理することにより、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減される社会のこと。
19	こみゼロおおいた作戦	大分の恵み豊かな自然環境を守り、将来に継承するため、県民総参加により全国に誇れる環境に配慮した美しく快適な大分県づくりを進める県民運動。
20	おおいたうつくし作戦	県民総参加型の取り組みであるこみゼロおおいた作戦の成果を生かし、地域活性化型にステップアップさせた作戦。うつくしの「う」は海(海、河川などの豊かな水、貴重な干潟など)、「つ」は土(肥沃な土壌、大地、温泉、ジオサイトなど)、「く」は空気(澄んだ大気、さわやかな風)、「し」は森林(豊かな自然の象徴)を表す。

21	ICT	Information and Communication Technology の略。情報や通信に関連する科学技術の総称。
22	家庭用エネルギーマネジメントシステム (HEMS)	Home Energy Management System の略。住宅のエアコンや照明等のエネルギー消費機器と、太陽光発電システムなどの創エネ機器と、蓄電池や電気自動車などの蓄エネ機器等をネットワーク化し、居住者の快適やエネルギー使用量の削減を目的にエネルギー管理を行うシステム。
23	大分県リサイクル製品認定制度	廃棄物の有効活用及びリサイクル産業の育成を推進することにより、環境負荷の少ない循環型社会を形成するため、廃棄物の減量及び資源の有効利用に役立てると認めるものを大分県リサイクル認定製品として認定する制度。
24	BEMS	Building Energy Management System の略。ビル等の建物内で使用する電力等のエネルギー使用量を計測し、導入拠点や遠隔での見える化を図り、空調・照明機器等の制御を効率よく行うエネルギー管理システム。
25	エコアクション 21	事業者が、環境への取り組みを効果的・効率的に行い、公表するための方法について環境省が策定したガイドライン。また、その取り組みを行う事業者を認証・登録する制度。ISO 14001 等と比較して認証取得費用等の負担が軽く、中小企業者等でも取り組みやすい。
26	J-クレジット制度	中小企業等の省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用による温室効果ガスの排出削減量や、適切な森林管理によるCO2の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度。
27	グリーン購入法	環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を図るため、(1) 国等の公的部門による環境物品等の調達 の推進、(2) 情報提供の充実により、環境物品等への需要の転換を促進することを目的とした法律。
28	エコマーク商品	様々な商品（製品およびサービス）の中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベルのこと。
29	環境マネジメントシステム	企業等の事業組織が法令等の規制基準を遵守することにとどまらず、自主的、積極的に環境の保全のためにとる行動を計画・実行・評価することを指し、そのための環境保全に関する方針、目標、計画等を定め、これを実行、記録し、その実行状況を点検して方針等を見直すという一連の手続をいう。
30	タスクフォース	具体的な特定の目的のために一時的に編成される部局や組織のこと。

大分県新エネルギービジョン

発行日 平成 28 年 3 月
発行者 大分県商工労働部工業振興課
〒 870-8501
大分県大分市大手町 3 丁目 1 番 1 号
TEL : 097-506-3263
FAX : 097-506-1753
E-mail: a14200@pref.oita.lg.jp

